

【令和4年度事務事業点検評価】

# 今金町教育委員会

## 外部評価委員会提出資料

〈令和4年度年間評価〉

令和5年7月3日実施分

読書と作文のまち  
いまかね

「豊かな心と創造力」、ねばり強く課題  
に取り組む「解決する力」を育みます。



今金町教育委員会

# 目 次

## ■学校教育G・給食センター

- 1 確かな学力の育成の充実事業……………P 1
- 2 今金中学校改築事業……………P 3
- 3 特別支援教育支援体制整備事業……………P 5
  
- 4 学校給食センター改築事業……………P 7
- 5 地産地消（食育）推進事業……………P 9
- 6 学校給食食育推進事業……………P 11
- 7 学校給食主食用地場産購入事業……………P 13

## ■幼児教育G

- 1 認定こども園いまかね運営支援事業……………P 15
- 2 子ども通所施設運営支援事業……………P 17
- 3 学童保育所運営事業……………P 19
- 4 育ちの支援事業……………P 21
- 5 子ども発達支援センター運営事業……………P 23

## ■社会教育G

- 1 “今金っ子育成”読書と作文の町プロジェクト事業……………P 25
- 2 人づくり推進会議運営事業……………P 27
- 3 国際国内交流事業……………P 29
- 4 国際交流推進アドバイザー招へい事業……………P 31
- 5 図書振興事業……………P 33
- 6 社会教育指導員配置事業……………P 35
- 7 スポーツアドバイザー配置事業……………P 37
- 8 社会体育施設運営事業……………P 39
- 9 文化財の保存と継承・活用事業……………P 41

令和4年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <学校教育・給食センター>

事業 番号	事務・事業名	自己評価								外部評価委員評価				
		妥当性			有効性		効率性			1次総合評価		2次評価欄		意見
評価項目と評価の視点	事業の必要度	対象設定の妥当度	実施主体の代替度	成果の達成度	事業の見直し度	行政コストの削減度	効率性の向上度	受益と負担との相関度	①見直し 無	②改善 ③拡大	①見直し 無	②改善 ③拡大		
評価基準	社会環境やニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはあるか。	事業を町以外(民間やNPOなど)に任せられるか。	事業の実施により、当初の目的や目標などの程度達成しているか。	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や業務の省力化など、見直しの余地があるか。	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	②改善 ③拡大	①現状維持 ②増額	②改善 ③拡大	①現状維持 ②増額		
	①変化なし	①妥当である	①可能でない	①達成していない	①見直す余地はない	①できない	①見直す余地はない	①適正化の余地はない	④縮小	③減額	④縮小	③減額		
	②一部変化あり	②あまり妥当でない	②一部可能である	②一部達成している	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止		
	③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成している	③見直す余地がある	③できる	③見直す余地がある	③適正化の余地がある	⑥廃止		⑥廃止			
1	確かな学力の育成の充実事業	①	①	①	②	③	③	③	①	①	①	①	学習・授業方法の検証、家庭教育支援、ICT化など地域の教育力向上を図るため、一人一台端末を活用し、児童生徒の学習習慣、生活習慣の取り組みは評価できる。ガイドラインの見直しにより令和4年度から通常のタブレットの持ち帰りをを行い、更なるICT教育の推進が図られたことは評価できる。	
2	今金中学校改築事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	令和5年2月20日今金中学校校舎が完成し、計画どおり順調に建設が行われていることを確認できた。今後は、グラウンド等周辺整備が行われ、学校環境の更なる充実に期待したい。	
3	特別支援教育体制整備事業	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	多様化する発達障がい等に対し、幼児から成人までの支援体制(人材確保、支援技術の取得・向上)が充実しており、各学校への特別支援教育支援員の配置や各種会議等により関係機関との連携が図られており、きめ細やかな対応が評価できる。特に、令和4年度からは、外部指導者として教育支援員会スーパーバイザーや発達障がい支援推進アドバイザーの支援も導入されたことは評価できる。今後も更なる支援体制をお願いしたい。	
4	学校給食センター改築事業	①	①	①	③	①	②	②	①	①	①	①	老朽化に伴う学校給食センター改築は、計画どおり令和4年度基本設計が完成し、今後実施設計や改築工事など順調に取り組んでいただきたい。	
5	地産地消(食育)推進事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	認定こども園の就学前児童を対象に給食の主食(ごはん)について、学校給食センターより提供しており、地産地消・食育の推進において評価ができる。今後も継続して今金産米を提供していただきたい。	
6	学校給食食育推進事業	①	①	①	③	②	①	③	①	①	①	①	コロナ禍でも感染症対策を徹底した上でできる範囲で事業が実施できたことは評価できる。今後栄養教諭と給食センター業務士が更なる連携協力を図る食に関する指導を図っていただきたい。	
7	学校給食主食用施設産物購入事業	③	①	③	③	③	③	③	③	③	②	③	学校給食の今金産米及び小麦を町が負担していることはとても評価ができる。今後は、地産産物を更に拡大し安定供給を図り、関係団体と連携し取り組んでいただきたい。令和4年度は物価高騰によって原材料も値上がりしたが給食費の値上げはせずに不足分を町負担を増額し対応したことは評価できる。	



令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名	
款	10	教育費		・学習・授業方法の検証、家庭学習の支援、ICT化など地域の教育力の向上に努め、児童生徒の学習習慣や生活習慣の改善により、健やかな成長と確かな学力の向上を目指す。また、感染症などの学校閉鎖時には、リモート学習や健康確認等のコミュニケーション活用が図られる。	・ICT教育のため、令和2年度にchromebookを小学校1年生から中学校3年生に一人一台を提供し、体制を整備した。 ・Wifi環境のない家庭に対しLTE20G(ソフトバンク)のSIMカードを貸与。												確かな学力の育成の充実事業
項	1	教育総務費															
目	2	事務局費															
節		金額(千円)		2 事業の背景・沿革 ・授業におけるICT活用や家庭への端末持ち帰り等、ICT教育を総合的に推進するための検討協議及び研修等を行う。また、技術的スキルをもつ教員や職員等による「ICT教育推進チーム」を組織し、サポート体制を整備。 【令和3年度】 ・先進地(八雲町)との情報連携と視察研修(八中)実施。 ・特定のYouTube動画等のフィルタリング解除等 ・学習支援ソフトウェアの選定と導入(AIDリル) 【令和4年度】 ・ガイドラインの改訂に伴い、家庭内Wifiに接続を可能とした ・端末の持ち帰りを全学年に拡大												4 今年度の事業内容(具体的な内容) ○授業改善推進チーム活用事業 →今小と北小の連携事業として授業の成果と課題検証から指導の改善により地域全体の学力向上を目指す ○算数、数学指導の改善事業 →町教研サークルを中心としたチームの設置から指導主事のフォローアップ ○指導方法工夫改善事業 →IT、習熟度別学習等により加配配置(今小、今中) ○健康教育ADと保健師との連携事業 →保健事業において、適切な感染症対策の取組や思春期健康教育の充実 ○リモート授業の展開 →コロナ等感染症における学級閉鎖や出席止時の学びの機会の確保(リモート授業) ○ICT教育推進会議 →リモート開催とし、開催準備等の簡素化 ※微弱電波世帯には環境整備のため援助費を支給。	
1.	報	副	911														
2.	給	料															
3.	職	員	手	当	等												
4.	共	済	費														
5.	災	害	補	償	費												
6.	慰	労	及	び	退	職	年	金									
7.	報	償	費														
8.	旅	費															
9.	交	際	費														
10.	借	入	費														
11.	役	務	費	3,010													
12.	委	託	料	4,187													
13.	使	用	料	及	び	賃	借	料									
14.	工	事	請	負	費												
15.	原	材	料	費													
16.	公	有	財	産	購	入	費										
17.	備	品	購	入	費												
18.	自	有	財	産	の	取	引	金									
19.	扶	助	費														
20.	貸	付	金														
21.	国	庫	支	出	金												
22.	道	支	出	金													
23.	地	方	債														
24.	そ	の	他														
25.	一	般	財	源	8,108												
26.	合	計	8,108														
27.	公	課	費														
28.	繰	出	金														
合	計	8,108		5 今後の目標・取組む内容 ・ICT教育推進チームでの各諸課題の検討協議。 ・中学生を対象とした電子図書館の導入(小学生等にも拡大予定) ・体育専科教員の加配により体育授業の教科による運動能力のアップ													
前年度当初予算額(一般財源)				※ 事業終了したものについても検証して記入・提出													

施策番号 20501  
 新規・継続  
 事業期間 開始:R4 終了:  
 ⑤・無

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ学びづくり	政策名	学校教育	施策名	教育内容の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	20501	事業名	確かな学力の育成の充実事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,308	8,108	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408
うち一般財源	5,308	8,108	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408
上記のうち実施計画に関する事務事業	事業費	5,308	8,108	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408
	うち一般財源	5,308	8,108	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408
事業体的内容	小学校1年生から中学校3年生に一人一台のchromebookを提供し、ICT教育を推進する。		小学校1年生から中学校3年生に一人一台のchromebookを提供し、ICT教育を推進する。							

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	コメント リモート会議等が当たり前に行われていることから、幼少期からICTの活用が必要
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	コメント 偏りはなく妥当
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	コメント 授業内容によって、一部外部委託の可能性有
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	コメント 閉鎖時におけるリモートでの授業参加
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の活用によって、AIドリルの見直しの検討
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	コメント 光回線の普及により、Wi-Fi環境が整っている家庭が増えていることから、SIMカード貸与の減による削減
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 端末の使用頻度の増加による通信回線の混雑による、通信速度等の向上が必要
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	コメント 家庭Wi-Fi接続によって、保護者の一部負担がある
事務事業の対象		誰・何を対象に	小中学生(教師含む)		
休業止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	情報化社会が進む中、将来必ず使うツールのひとつであり、また、出席停止時の学びの保障や健康確認などリアルタイムでの様子が見える		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	故障や機器更新時の財源確保		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
評価理由	家庭内Wi-Fiに接続が可能となったことから、全児童生徒の学びの保障が確保されたことで、環境は整ったが、今後どのように活用していくのか検討が必要		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等

教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名									
款	10 教育費	今金中学校は、昭和56年に建設され40年が経過しており、老朽化は著しいことから教育活動に影響を及ぼすことが予想される。また、平成27年に実施された耐震調査、平成28年に実施された建物耐力度調査では、倒壊の危険性や危険施設として結果が出されているところでありませう。そういったことから、学校環境の充実化、時代のニーズに即した学校づくりが必要であるため、周辺環境施設も含めた改築を行うことが必要である。		4 今年度の事業内容(具体的な内容) ・令和5年2月20日今金中学校校舎完成													今金中学校改築事業								
項	3 中学校費																								
目	3 学校建設費																								
節		2 事業の背景・沿革		5 今後の目標・取組む内容 ・令和5年度 旧校舎の解体。 ・令和6年度 グラウンド等の整備												施策番号									
金額(千円)		平成27年度 今金町中学校耐震診断実施 → 倒壊の危険性があると判断される。 平成28年度 今金中学校耐力度調査実施 → 学校全体の面積のうち、約7割の面積が危険と判断される。 平成30年度 今金中学校改築基本計画設計 令和元年度 今金中学校改築実施設計 令和2年度 今金中学校改築外構実施設計 令和3年度 今金中学校改築工事 令和4年度 今金中学校校舎完成														20603									
1. 報酬		金額(千円) 補助金等の名称(補助率等)														新規・ <input checked="" type="checkbox"/>									
2. 給料		国庫支出金	508,341	学校施設環境改善交付金	事業期間 開始: R4 終了: R7 見合計中の改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 無																				
3. 職員手当等			2,497	理科教育設備整備費補助金																					
4. 共済費		地方債	1,160,500	今金中学校改築事業債																					
5. 災害補償費		その他	49,000	ふるさと創生基金繰入金																					
6. 恩給及び退職年金		一般財源	49,591																						
7. 報償費		合計	1,769,929																						
8. 旅費		事業費の設定		令和3年度													令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
9. 交際費		合計(千円)		3,414,546													633,567	1,769,929	397,000	599,050	15,000	0	0	0	0
10. 需用費	1,000	国庫支出金	1,039,999	340,306													510,838	188,856							
11. 役務費	1,667	道支出金	0																						
12. 委託料	41,900	地方債	2,207,000	289,300	1,160,500	204,000	538,700	14,500																	
13. 使用料及び賃借料		その他特定財源	97,000		49,000		48,000																		
14. 工事請負費	1,644,367	一般財源	70,547	3,961	49,591	4,145	12,350	500																	
15. 原材料費		計同事業費																							
16. 公有財産購入費																									
17. 備品購入費	80,965																								
18. 有価証券及び交付金	30																								
19. 扶助費																									
20. 貸付金																									
21. 繰越積戻金及び貯蓄金																									
22. 前年度交付金及び引当金																									
23. 投資及び出資金																									
24. 積立金																									
25. 寄附金																									
26. 公課費																									
27. 繰出金																									
合計	1,769,929																								
前年度当初予算額(一般財源)																									

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※糊付け部分を埋めてください。

基本目標	いらいの今更みづくり	政策名	学校教育	施策名	教育環境の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	20003	事業名	今倉中学校改修事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	633,567	1,769,929	397,000	599,050	15,000	0	0	0	0	0
うち一般財源	3,961	49,591	4,145	12,350	500	0	0	0	0	0
上記の うち 実施計画 に 関する 事務事業	事業費	633,567	1,769,929	397,000	599,050	15,000	0	0	0	0
	うち一般財源	3,961	49,591	4,145	12,350	500	0	0	0	0
事業内容	中学校改修工事	中学校改修工事 完成	旧中学校跡地	グラウンド等工事	グラウンド等工事					

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント	
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す余地はない	コメント	
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント	
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	コメント	
事務事業の対象		誰・何を対象に		生徒、教師等			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容					
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		校舎は完成したが、今後予定しているグラウンド等の工事の進捗状況による生徒の利用開始時期			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	校舎の完成により、安心・安全な学校生活が送られている		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			



令和4年度事務事業調査(概要)

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要																																																				
款	10	教育費		<p>多様化する発達障がい等に対する支援体制の充実にあたり、町内小中学校をはじめ、認定こども園いまかねや専門機関・関係機関と連携し、支援体制(人材確保、支援技術の習得・向上ほか)の整備を図る。</p> <p>2 事業の背景・沿革</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19.4</td><td>福祉教育推進計画策定</td></tr> <tr><td>H19.7</td><td>福祉教育推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H19.10</td><td>発達障がい支援推進アドバイザーの派遣</td></tr> <tr><td>H20.4</td><td>福祉教育推進計画の中間評価(再評価)</td></tr> <tr><td>H21.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H22.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H23.2</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H23.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H23.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H24.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H25.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>H26.11</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R1.12</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R1.12</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R1.12</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R2.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R2.9</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R4.4</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> <tr><td>R4.6</td><td>発達障がい支援推進計画の中間評価</td></tr> </tbody> </table>													年月	内容	H19.4	福祉教育推進計画策定	H19.7	福祉教育推進計画の中間評価	H19.10	発達障がい支援推進アドバイザーの派遣	H20.4	福祉教育推進計画の中間評価(再評価)	H21.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H22.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H23.2	発達障がい支援推進計画の中間評価	H23.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H23.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H24.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H25.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	H26.11	発達障がい支援推進計画の中間評価	R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価	R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価	R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価	R2.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	R2.9	発達障がい支援推進計画の中間評価	R4.4	発達障がい支援推進計画の中間評価	R4.6	発達障がい支援推進計画の中間評価
年月	内容																																																							
H19.4	福祉教育推進計画策定																																																							
H19.7	福祉教育推進計画の中間評価																																																							
H19.10	発達障がい支援推進アドバイザーの派遣																																																							
H20.4	福祉教育推進計画の中間評価(再評価)																																																							
H21.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H22.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H23.2	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H23.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H23.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H24.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H25.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
H26.11	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R1.12	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R2.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R2.9	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R4.4	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
R4.6	発達障がい支援推進計画の中間評価																																																							
項	1	教育総務費																																																						
目	2	事務局費																																																						
節		金額(千円)		<p>・特別支援教育支援員の確保・配置 昨今、従来の教員免許持ちの人材確保(大学等)が困難な傾向から、令和3年度より新たに「生活学習支援員」の職を整備し、各校への配置体制を確保している。</p> <p>・外部有識者の確保 「教育支援委員会スーパーバイザー」～今金高等養護学校特別支援教育C 「発達障がい支援推進アドバイザー」～教諭・公認心理師(北海道教育大S C兼学生支援C)</p> <p>・外部有識者の参画のもと、教育支援委員会専門部会等、機動的なケース会議を行い、各関係機関における一貫した支援の提供に資する。</p> <p>・障がい区分に応じた特別支援学級の設置のほか、「通級指導教室」の設置(加配)により、個々の特性及び心身の発達等に即して自立を目指した指導を行う。</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>・各校への支援員配置(特別支援教育支援員、生活学習支援員)</p> <p>・普通学級在籍で特別な支援を必要とする児童生徒への支援</p> <p>・通級指導教室の設置</p> <p>・外部有識者(教育支援委員会スーパーバイザー、発達障がい支援推進アドバイザー)の確保と効果的な活用(各校・園における個別の課題に応じて機動的な専門支援と助言を行う:観察とカンファレンス)→教育支援委員会(学童期)、育ちの支援事業(幼児期)と連携しながら、対象児童に関わる関係機関(所属先、発達支援センター、学童保育所等)の一貫した支援を提供。</p> <p>・子ども子育てプロジェクトを通じて保育教諭の多角的かつ巡回型の学校派遣から小1プロブレム(※1年生学級のフォローを要する児童支援を中心に活動)も考慮した体制整備を図っている。</p> <p>5 今後の目標・取組む内容 「育ちの支援から就労支援」を総論として、地域支援体制の仕組み構築と充実に図っていく。</p>																																																				
金額(千円)																																																								
1. 報酬	3,390																																																							
2. 給料	3,918																																																							
3. 職員手当等	1,277																																																							
4. 共済費	606																																																							
5. 災害補償費																																																								
6. 保険及び退職年金																																																								
7. 報償費																																																								
8. 旅費																																																								
9. 交際費																																																								
10. 需用費																																																								
11. 役務費																																																								
12. 委託料																																																								
13. 使用料及び賃借料																																																								
14. 工事請負費																																																								
15. 原材料費																																																								
16. 公有財産購入費																																																								
17. 備品購入費																																																								
18. 負担金補助及び交付金																																																								
19. 扶助費																																																								
20. 貸付金																																																								
21. 繰越繰戻及び結算金																																																								
22. 繰越繰戻金及び引当																																																								
23. 投資及び出資金																																																								
24. 積立金																																																								
25. 寄附金																																																								
26. 公課費																																																								
27. 繰出金																																																								
合計	9,090																																																							
		金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)																																																					
		国庫支出金																																																						
		道支出金																																																						
		地方債																																																						
		その他																																																						
		一般財源	9,090																																																					
		合計	9,090																																																					
		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																											
		合計(千円)		140,472	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259																																											
		計画事業費	国庫支出金	0																																																				
			道支出金	0																																																				
			地方債	0																																																				
			その他特定財源	0																																																				
			一般財源	140,472	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259																																											
前年度当初予算額(一般財源)																																																								

事業名

特別支援教育体制整備事業

施策番号

21201

新規・継続

事業期間

開始: R4

終了:

① 有 ② 無

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和(入付)	政策名	学校教育	施策名	特別支援教育の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	21201	事業名	特別支援教育体制整備事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259
うち一般財源	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259
上記のうち実施計画に關する事務事業	事業費	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259
	人件費	9,310	9,090	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259	15,259
具体的内容	各学校へ支援員の配置									

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	多種多様な児童がいる中で、幼少中と進む中で、関係機関が連携し集団生活への手助けをする支援体制が確立している
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	個別支援を必要とする児童生徒は、たくさんの見守り等から、適切に対応できている
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	日々の様子や見守りの中で、支援内容を考慮するため、身近な支援員配置が重要となる
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	個別差はあるが、児童生徒の成長が見られる
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	余地なし
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	最低限の人員配置となっているので、支援が必要とする児童生徒が減少しない限り削減は難しい
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	支援内容自体が時間を要し、検証を要していき正解とゴールがない中で、効率性及び省力化を図りながら実施
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	支援をするということは家族の関りが重要となっており、同時に負担も多いため適正化の余地はない
事務事業の対象		誰・何を対象に		各小中学校等			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		個別の支援を要する児童生徒へのきめ細やかな対応が難しくなり、社会生活に向けての欠如			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		特別支援教育支援員の人材確保または限られた人員の中で、日々の資質向上			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 見直しの必要あり	1
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止 補正の必要あり	1
評価理由	特別支援教育の推進は、町の責務であり児童生徒及び保護者に安心を提供	

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止 補正の必要あり	
評価理由		

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等		教育委員会															
歳出科目名		1 目的、期待される効果										3 事業の全体概要		事業名 学校給食センター改築事業			
款	10	昭和52年建設の既学校給食センターは建築年44年となり老朽化に伴い ドラ										R5 実施設計・地質調査・建築確認申請 33,338,000円					
項	5	イシステム運用や換気設備、発電設備など衛生管理基準に基づいた学校給 食提										R6 外構実施設計・跡地整備測量 6,900,000円					
目	3	供を行うため新たに学校給食センターを建設し、現在の制度に従った給食 提供										R7 改築工事・工事監理・解体実施設計 904,800,000円					
節		金額(千円)		を行えるようにするとともに、地産地消や食育事業を通し、豊かな人間性 を育											R8 外構工事・跡地整備実施設計・解体工事 72,800,000円		
1. 報 酬				み健康な身体づくりをするための栄養バランスの取れた給食を提供する。											R9 跡地整備工事 48,000,000円		
2. 給 料															計 1,065,838,000円		
3. 職員手当等															4 今年度の事業内容(具体的な内容)		
4. 共済費															R4 基本構想に基づき基本設計業務 5,940,000円		
5. 災害補償費															5 今後の目標・取組む内容		
6. 慰労及び退職年金														令和4年 基本設計、令和5年 実施設計、地質調査			
7. 報償費														令和6年 外構実施設計、跡地整備測量			
8. 旅費														令和7年 改築工事、工事監理、解体実施設計			
9. 交際費														令和8年 外構工事、跡地整備実施設計、解体工事			
10. 需用費														令和9年 跡地整備工事			
11. 役務費		5,940		2 事業の背景・沿革										施設番号			
12. 委託料				現在の学校給食センターは昭和52年建設であり、当時の2000食提供 の設										20601			
13. 使用料及び賃借料				備としてスタートしたがその後調理機等の入れ替えに伴い、提供食数は減 少し										新規・継続			
14. 工事請負費				ている状況である。また現在の衛生管理基準に適していないことや老朽化 が進										事業期間			
15. 原材料費				むことでドライ運用などへの適応についても指導を受けている状況である こと										開始: R4			
16. 公有財産購入費				から、新センターを建設が急務となっている。										終了:			
17. 備品購入費				金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)										有・無	
18. 自費金補助及び交付金				国庫支出金													
19. 扶助費				道支出金													
20. 貸付金				地方債													
21. 国庫補助及び交付金				その他													
22. 国庫金利子及び割引料				一般財源													
23. 投資及び出資金				合計													
24. 積立金				令和3年度													
25. 寄附金				令和4年度													
26. 公課費				令和5年度													
27. 繰出金				令和6年度													
合計		5,940		令和7年度													
前年度当初予算額 (一般財源)				令和8年度													
				令和9年度													
				令和10年度													
				令和11年度													
				令和12年度													

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和7年度	政策名	学校教育	施策名	教育環境の充実	課・グループ	教育委員会	学校給食センター
施策番号	20601	事業名	学校給食センター改築事業			記入者氏名	越野 誠	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	0	5,940	33,338	6,900	904,800	72,800	48,000	0	0	0
うち一般財源	1,891	5,940	738	2,900	34,100	54,400	48,000	0	0	0
上記のうちの 実施計画 に關する事務事業	事業費	0	5,940	33,338	6,900	904,800	72,800	48,000	0	0
	うち一般財源	1,891	5,940	738	2,900	34,100	54,400	48,000	0	0
具体的な 事業内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1	事業の必要度	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input checked="" type="checkbox"/> 変わった	コメント 令和8年度供用開始に係る基本設計業務であるため
	2	対象設定の妥当度	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	コメント 令和8年度供用開始に係る基本設計業務であるため
	3	実施主体の代替度	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	コメント 今金町学校給食センターであり、事業主体が町であるため代替は可能ではない
有効性	1	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	コメント 令和4年度に成果品が上がり、議会への報告済みであるため
	2	事業の見直し度	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地は無い <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地は無い	コメント 令和5年度の実施設計につながる業務であり、その成果を見直す必要はない
効率性	1	行政コストの削減度	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> できる	コメント 積算単価が年々上昇する見込みであるが、現時点では判断できない
	2	効率性の向上度	<input type="checkbox"/> 見直し余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> 見直し余地は無い	コメント 現施設の改築事業であるが他の建設事業との併存が可能かどうか、現時点では判断がつかない
	3	受益と負担との相関度	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	コメント 受益者負担金(給食費)は無償化したため、適正化の余地はない
事務事業の対象		誰・何を対象に	各小中学校、認定こども園いまかね		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	現施設では老朽化のため衛生基準に基づいた給食提供ができなくなる		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	新センター建築後の運営調理員の人員確保が急務である		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	令和8年度の供用開始に向けた基礎事業であり、実施設計につながる事業であることから見直し等は必要なしとした		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等

教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名	
款	3	民生費		今金町の方針により、平成23年4月に開設した認定こども園に対して、子育て支援・食育の一環として、給食の主食(ご飯)について、今金町学校給食センターより提供し、就学前からの地域の良さに気づいたり、地域の人々との連帯感や地域への愛着を育むことを目的とする。	①食の米の量 1) 3歳以上 生米 48g (ご飯約110g) 1日〇人 2) 3歳未満(自園調理) 生米 30g (ご飯 49g) 1日43人 3) 職員 生米 80g (ご飯約184g) 1日〇人 1日の合計 3歳以上 399g 3歳未満 1,287g 職員 2,400g ●給食センター提供分 1) 3歳以上〇人×〇g ●自園調理3歳未満〇人×〇g ②年間必要量 1) 3歳以上(保育園) 48g × 〇人 × 〇日 = 〇〇〇 kg 2) 3歳未満(自園調理) 30g × 43人 × 〇日 = 〇〇〇 kg 3) 3歳未満 30g × 43人 × 〇日 = 〇〇〇 kg 4) 職員 80g × 〇人 × 〇日 = 〇〇〇 kg 合計 〇〇〇 kg → 10kg毎に購入として、〇〇袋購入 ※R2年度 168袋購入 ③を組 ●米10kg→2,850円(給食センター) ※令和2年度実績 (予算額 〇〇〇円) 4 今年度の事業内容(具体的な内容) ① 年間の給食の日数は、約22日×12か月=264日 但し、土曜日はお休みのため、月～金曜日、ご飯となるため、1か月あたり20日×12か月=約240日を米飯給食とする。 ② 1) 3歳以上は、給食センターから提供 2) 3歳未満は、外部からの提供が不可のため、こども園での自園調理となる。 (生米を町から提供) ③人数 1) 3歳以上 人(幼・保) 2) 3歳未満 人 3) 職員 人 5 今後の目標・取組む内容 現行どおり実施する。												地産地消(食育)推進事業
項	2	児童福祉費															
目	1	児童福祉総務費															
節		金額(千円)														推進事業	
1. 報酬	副																
2. 給料	料																
3. 職員手当等																	
4. 共済費																	
5. 災害補償費																	
6. 慰労及び退職年金																	
7. 報償費																	
8. 旅費																	
9. 交際費																	
10. 雇用費		434		2 事業の背景・沿革 幼保一元化に向けた取り組みについて、検討が行われてきたが、平成19年度において、「今金町就学前子育て支援プロジェクトチーム」を発足し、今金町の就学前子育て支援について検討した結果、「認定こども園」の設置が望ましいとの結論を得た。平成20年度においては、町内の現3園を統廃合し、民設民営の幼保連携型認定こども園設置について、厨館カトリック社会福祉協会と協定書を結び、協議、検討を進めるとして、平成21年度においては、認定こども園の開設時期を平成23年度中とし、運営主体となるカトリック社会福祉協会においては、施設の設計業務(町の補助事業)に着手、また幼保連携型の認定こども園に係る私立幼稚園設置事業計画書を北海道に提出し、その後平成23年2月に幼稚園設置の認可を受ける。 多様化する教育・保育ニーズに対応し、今金町の保育教育方針を取り入れたサービスを実施しているため、町では運営等支援を決定し、町職員の派遣・幼稚園運営費補助金・育ちの支援事業に関する補助金・子育て支援センター運営に関する補助金と並び、給食センターからの主食の提供を実施している。												施設番号 21001	
11. 役員費																	
12. 委託料																	
13. 使用料及び賃借料																	
14. 工事請負費																	
15. 原材料費																	
16. 公有財産購入費																	
17. 備品購入費																	
18. 負担金補助金及び交付金																	
19. 扶助費																	
20. 貸付金																	
21. 繰越繰越及び繰越金																	
22. 繰越食料子及び引当																	
23. 投資及び出資金																	
24. 積立金																	
25. 寄附金																	
26. 公課費																	
27. 繰出金																	
合計		434															
前年度当初予算額(一般財源)																	
事業費の設定				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
合計(千円)				7,968	518	434	877	877	877	877	877	877	877	877			
計画事業費																	
財源内訳																	
国庫支出金				0													
道支出金				0													
地方債				0													
その他特定財源				0													
一般財源				7,968	518	434	877	877	877	877	877	877	877				

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いばらき県民づくり	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	21001	事業名	地産地消(食育)推進事業			記入者氏名		

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	518	434	877	877	877	877	877	877	877	877
うち一般財源	518	434	877	877	877	877	877	877	877	877
上記のうち実施計画 に關する事務事業	事業費	518	434	877	877	877	877	877	877	877
	うち一般財源	518	434	877	877	877	877	877	877	877
具体的な 事業内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	平成23年度が事業開始年度となっており、必要性は変わっていない。
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない		コメント	平成23年度が事業開始年度となっており、必要性は変わっていない。
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	町と民間の役割分担が明確となっており、現行のままが妥当である。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	目的のとおり、事業が進められており、達成している。
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	現在の状況から考えて見直す余地は無い。
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	必要経費を基本とした事業であることから、コストを下げる要素が無い。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	独立性の強い事業であり、他事業との統合は不可能である。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な余地は無い <input type="checkbox"/> 適正な余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント	適正なものと考えられる。
事務事業の対象		誰・何を対象に		認定こども園利用者			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		地元産ではない食材提供となる可能性がある。また、米価分の受益者負担が上がる。			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題		平成23年度が事業開始年度となっており、現時点では特になし。			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	1
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	1
評価理由	平成23年度が事業開始年度となっており、事業目的も明確にされていることから、現状のまま継続する。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名									
款	10	教育費		児童生徒が学校給食を通して学校・家庭・地域の連携を深め、地域の良さや農林水産業を理解し、学校給食を「生きた教材」として「食に関する知識と食を選択する力」を身につけることにより、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を促進することを目的とする。													学校給食食育推進事業								
項	5	保健体育費																							
目	3	学校給食費																							
節		金額(千円)		4 今年度の事業内容(具体的な内容) 今金町食育推進委員会(年2回)・今金食材サプライチーム会議(年1回) 学校給食に係るホームページの充実(毎月) 今金産黒毛和牛を使用した給食の提供(年1回) ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日(年1回) ○各学校による食育の取組 種川小学校(ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日食育講話) → かつらのたのしみやほほ笑みで笑顔 今金小学校(総合学習を使用した各学年食育授業) 今金中学校(1年生:おにぎり作り・食育講話、2年生:洋食のマナーを体験しよう!、3年生:バイキング給食・お弁当作り)												5 今後の目標・取組む内容 食育推進事業については、児童生徒・学校・地域においても成果が表れており、普及啓発活動も広報いまかねを利用する等して、実施事業の成果を報告し、実際に体験する子供達だけではなく、保護者にもご理解をいただけるよう取り組んでいる。 また、ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日の調理、洋食のマナーを体験しよう!では食事を運ぶ係を保護者よりご協力をいただく等工夫し、事業の効果を実際に体験していただくように取り組んでいる。 今後においても、今までの事業を継続しつつ、各学校で実施している食育事業の支援をする等、児童・生徒が「健康に食べる力」、「楽しく食べる力」、「環境に優しく食べる力」を育む食育事業、また今町の基幹産業である農業と連携し、体験を含めて食や郷土である今金への関心を深める事ができる食育事業を各学校・地域とより連携した上で推進する事を目標とする。									
1.	報	副																							
2.	給	料																							
3.	職員	手当等																							
4.	共	済費																							
5.	災害	補償費																							
6.	恩給	及び退職年金																							
7.	報	償費																							
8.	旅	費	1																						
9.	交	際費																							
10.	需	用費	993																						
11.	役	務費																							
12.	委	託料																							
13.	使用	料及び賃借料																							
14.	工	事請負費																							
15.	原	材料費																							
16.	公	有財産購入費																							
17.	備	品購入費																							
18.	負	担金借入金及び交付金																							
19.	扶	助費																							
20.	貸	付金																							
21.	租	借利息及び借入金																							
22.	租	借利息及び借入金																							
23.	投	資及び出資金																							
24.	積	立金																							
25.	寄	附金																							
26.	公	課費																							
27.	繰	出金																							
合	計		994																						
				金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)																			
				国庫支出金																					
				道支出金																					
				地方債																					
				その他		100		学校給食食育推進事業協賛金																	
				一般財源		894																			
				合 計		994																			
				事業費の設定																					
				合計(千円)		9,305		311		994		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
				計開事業費		財源内訳		国庫支出金		0															
						道支出金		0																	
						地方債		0																	
						その他特定財源		200		100		100													
						一般財源		9,105		211		894		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
前年度当初予算額(一般財源)																									

※ 事業終了したのものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※横線付部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和(人づく)	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	21002	事業名	学校給食食育推進事業			記入者氏名	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	311	994	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
うち一般財源	211	894	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
上記のうち実施計画に属する事務事業	事業費	311	994	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち一般財源	211	894	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
具体的内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント	
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	一部変わった コメント 児童・生徒に対し食育・食農事業を実施する事により食に関する知識と感謝の気持ちを育んだ結果、食への意識が高まっている事から、事業継続への必要性は変わらない。
	2	対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	あまり妥当ではない コメント 各学校のみならず、認定こども園いまかねも含めた事業が展開されている事から妥当である。
	3	実施主体の代替性	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	一部可能である コメント 町の他、学校・保護者・商工・農業者団体で構成される食育推進委員会、食料サプライチェーンと協力して事業実施の方向性から進捗状況を把握し、信頼がしっかりと確立されており、幅広く意見を集約する事ができている事から現行のままでよい。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	一部達成している コメント 今年度中学校を卒業したらお弁当を作るぞ！プロジェクトを本格的に実施しており、平成26年度の卒業生が3年間のプログラムを全て体験する初めての生徒となった。また、事業の実施にあたり、保護者の協力を得る事も出来たことから、学校、家庭、地域、行政が
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	見直す余地は無い コメント 平成25年度に策定された食育実践計画と連動した取り組みを実施し、町内へ広報誌やホームページを利用した食育活動を広げている事に努めている。
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げる事ができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	見直す余地は無い コメント 必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	見直す余地は無い コメント 必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	見直す余地は無い コメント 事業参加者に関する参加料の負担が無いため、適正化の余地が無い。
事務事業の対象		誰・何を対象に		各小中学校、認定こども園いまかね	
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		子供達の食に関する知識・意識が欠乏する事により、食に感謝できない・大切にできない・故郷である今金の味を知らない子になる。	
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		ふるさとのお祭りには実施が困難な日に向けて食材の調達方法、並びに各種実施事業の効果について周知をしていく事が課題となっている。	

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	補正の必要あり	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由	H25年に策定された食育実践計画は今年度より「第2次今金町健康増進計画」の中で一体的に策定されたこともあり、今まで以上に保健福祉課や栄養士ネットワークと連携を図った食育事業を実施していきたい。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	補正の必要あり	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由			



令和4年度事務事業調査(概要)

			課名等	教育委員会																																											
歳出科目名	1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要									事業名																																			
款	10	教育費	学校給食の供給にあたり、児童・生徒が主食となる今金産の米・小麦を食べる事により故郷である農家の町今金を学び、また郷土愛を深めることを目的とし、その費用を町で負担する。									学校給食主食用地場産物購入事業																																			
項	5	保健体育費																																													
目	3	学校給食費																																													
節	金額(千円)		4 今年度の事業内容(具体的な内容)									施設番号																																			
1. 報酬			学校給食に係る主食用地場産物に係る費用を負担する。(年間見込み)  小麦 1,812,386円 ①小学校用 主食部分の負担金額(年額): 4,563円 喫食人数: 250人 小学校負担額: 1,192,359円 ②中学校 主食部分の負担金額(年額): 5,725円 喫食人数: 130人 中学校負担額: 620,027円  5 今後の目標・取組む内容 地場産物の使用を拡大、また安定供給を目的として、生産者団体で構成する今金食材サブライチームと連携し、取り組みを進めていく。									21103																																			
2. 給料												2 事業の背景・沿革			新規・継続																																
3. 職員手当等												現在、学校給食ではごはんの供給に際しては今金産米を使用しているが、パン・麺等の主食用の小麦に関しては、道内産の小麦を使用している。また、これらの負担は保護者負担となっているので、主食用の地場産物を町で負担する。 ■当時積算金額(①+②)=3,289,033円 ①小学校用 主食部分の負担金額(年額): 7,475円 喫食人数: 253人 小学校負担額: 1,891,175円 ②中学校 主食部分の負担金額(年額): 9,077円 喫食人数: 154人 中学校負担額: 1,397,858円			事業期間																																
4. 共済費															金額(千円)			補助金等の名称(補助率等)			開始: R4																										
5. 災害補償費															国庫支出金						終了:																										
6. 恩給及び退職年金															道支出金						R4(2022-23)																										
7. 報酬費															地方債						有・無																										
8. 旅費															その他																																
9. 交際費															一般財源			1,813																													
10. 需用費	1,813														合計			1,813																													
11. 役務費															事業費の設定			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			令和12年度		
12. 委託料															合計(千円)			4,461			1,891			1,813			757			0			0			0			0			0			0		
13. 使用料及び賃借料															国庫支出金			0																													
14. 工事請負費															道支出金			0																													
15. 原材料費															地方債			0																													
16. 公有財産購入費															その他			0																													
17. 備品購入費															一般財源			1,813																													
18. 負担金補助及び交付金															合計			1,813																													
19. 扶助費			計画事業費																																												
20. 貸付金			財源内訳																																												
21. 借入金及び借入金			国庫支出金			0																																									
22. 借入金利息及び借入金			道支出金			0																																									
23. 投資及び出資金			地方債			0																																									
24. 積立金			その他特定財源			0																																									
25. 寄附金			一般財源			4,461			1,891			1,813			757			0			0			0			0			0			0														
26. 公課費			前年度当初予算額																																												
27. 繰出金			(一般財源)																																												
合計	1,813																																														

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和7年(仮)	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会	学校給食センター
施策番号	21103	事業名	学校給食主食用地場産物購入事業			記入者氏名	越野 誠	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	1,891	1,813	757	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	1,891	1,813	757	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	1,891	1,813	757	0	0	0	0	0	0
	5-1-1 5-1-2	1,891	1,813	757	0	0	0	0	0	0
具体的な 事業内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input type="checkbox"/> 変わっていない <input checked="" type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	児童・生徒に対し食育・食農事業を実施する事により、食に関する知識と感謝の気持ちを育んだ結果、食への意識が高まっているが、給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
	2	対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	食育・食農事業を実施するにあたり、地場産物はもとより保護者の負担軽減を図ることから妥当である。
	3	実施主体の代替性	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	地場産物の地産地消は、「安全・安心」により保護者の期待も得ることにより、食育を推進することができている。
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント	食育推進委員会との連携を図り、地場産の地消を図りつつ、食育活動をする事に絞っているが、給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げる事ができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント	給食費無償化に伴い本年度限りの事業とする。
事務事業の対象		誰・何を対象に		各小学校児童、中学校生徒及び各保護者			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		令和5年度7月より、新しく計上した膳材料費で同等の事業を実施できるため、子供達の食に関する知識・意識等が欠乏することは無い。			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題		地場産品購入時の食材購入費の軽減を図る事が課題となっている。			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	6
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	4
評価理由	給食費の無償化が開始のため、本年度限りの事業とする		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	
評価理由			



令和4年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <幼児教育グループ>

事業 番号	事業・事業名	自己評価								外部評価委員評価				
		妥当性			有効性		効率性			1次総合評価		2次評価欄		意見
評価項目と評価の視点	事業の必要度 社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	対象設定の妥当度 事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	実施主体の代替度 事業を町以外（民間や国・道など）に任せられることができるか。	成果の達成度 事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	事業の見直し度 成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	行政コストの削減度 経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	効率性の向上度 事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	受益と負担との相関度 行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	①見直し無	予算反映無	①見直し無	予算反映無		
									②改善	①現状維持	②改善	①現状維持		
									③拡大	②増額	③拡大	②増額		
									④縮小	③減額	④縮小	③減額		
評価基準	①変化なし	①妥当である	①可能でない	①達成していない	①見直し余地はない	①できない	①見直し余地はない	①適正化の余地は無い	④縮小	③減額	④縮小	③減額		
	②一部変化あり	②あまり妥当でない	②一部可能である	②一部達成している	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止		
	③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成している	③見直し余地がある	③できる	③見直し余地がある	③適正化の余地がある	⑥廃止		⑥廃止			
1	認定こども園いまかね運営支援事業	①	①	③	③	①	③	③	①	③	②	③	②	新型コロナウイルス感染症対策を回り保育園開所を継続することにより保護者のニーズに沿った運営ができたことは評価できる。今後も就学前子育て支援施設の中核機関として、今金町に適した教育・保育が提供されるよう継続支援をお願いしたい。
2	子ども通所施設運営支援事業	①	①	①		①	①	①	①	①	①	①	①	令和4年度より社会福祉法人さゆりが運営することも園、学童保育所、発達支援センターの一元的な人材マネジメントによって就学前の子育て支援のサポートが図られていることは評価できる。特に今金小学校新一年生支援への保育教諭派遣は評価できる。今後も本町の子ども子育て支援体制の維持・充実を期待したい。
3	学童保育所運営事業	①	①	③	③	①	①	③	②	④	③	④	③	子どもたちの放課後対策拠点として学童保育所は大きな役割を果たしていることは評価できる。令和4年度より子ども子育てプロジェクト（子ども関係施設の運営一元化）により、学童指導員4名を町議会計年度職員から認定こども園いまかね職員として採用するなど、令和5年度の完全移行を見据えた取り組みは評価できる。
4	育ちの支援事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	心身の発達に心配、もしくは遅れのある乳幼児、児童等に対し個別保育の提供を行う育ちの支援体制は評価できる。令和4年度実績はないが、必要に応じて育ちの支援体制の充実を期待したい。
5	子ども発達支援センター運営事業	③	①	③	③	②	②	①	①	①	①	①	①	各関係機関と緊密な連携を回り、相談体制の充実や療育利用等のニーズに的確に対応することが、今後求められるので引き続きセンター機能の拡充を図っていただきたい。子ども子育てプロジェクト（子ども関係施設の運営一元化）により、令和5年度の運営移行に向けて準備を行い、認定こども園保育教諭の巡回支援等から情報連携と共通支援の充実を期待したい。



令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果	3 事業の全体概要		事業名										
款	3	民生費	平成23年4月に今金町と社会福祉法人函館カトリック社会福祉協会の連携のもと開設された認定こども園いまかねに、就学前子育て支援施設の中核機関となることから、民間のノウハウを生かしながらも今金町に適した教育・保育が提供されるよう支援する。			認定こども園いまかね運営支援事業									
項	2	児童福祉費													
目	1	児童福祉事務費	2 事業の背景・沿革 ・平成19年に「今金町就学前子育て支援プロジェクトチーム」を設置。 ・平成20年12月に、今金町と函館カトリックにおいて「今金町就学前子育て支援施設(今金町認定こども園)開設に関する協定」を締結。 ・平成23年4月に町立今金保育所と町立今金幼稚園、今金小百合保育園(社会福祉法人函館カトリック社会福祉協会(以下、「函館カトリック」という。))の3施設が統合し、今金町と函館カトリックにおいて、将来的な方向性等に係る合意形成のもと「認定こども園いまかね」を開設。 ・認定こども園いまかね拠点事業区分において、将来的な職員採用や処遇改善及び施設改修等に要する資金積立を目的として、年次継続的な補助制度を検討する。 ・運営開始後も、初年度から人的支援として、町職員(保育士等)を派遣・配置型で支援しており、更に幼児の個別支援(発達障がい支援)を担当する教諭の加配配置(定数外)に伴う政策的人件費についても財政支援しているところである。 その他、給食に係る米飯の完全無償供与(食育の推進として今金産米を提供)や、子育て支援センター運営、一時預かり保育事業に係る補助などの財政支援を行っている。												
節		金額(千円)			4 今年度の事業内容(具体的な内容) 1)上記のとおり 2)感染症による休園等はなし 保育対策総合支援事業補助金を活用し、感染対策物品等を整備。 3)運動会等各事業は感染防止対策可能な範囲を確認しながら、規模縮小や実施形態変更等により臨機応変に実施。										
1. 報酬			5 今後の目標・取組む内容 ◎子ども子育てプロジェクトの推進 発達支援センター、学童保育所の運営一元化(経営移管に向けて) ・継続的な保育教諭の学校派遣(新1年生) ・派遣保育教諭の巡回(発達支援センター) ・発達障がい支援の充実(人事・研修等から対応できる職員の増加、指導員のスキルアップ等) ◎新法人「社会福祉法人さゆり」設立(カトリックから独立)による町内こども関係施設の包括的運営(経営) ・公務員程度を目標とした処遇改善の推進等												
2. 給料	5,512	金額(千円)			補助金等の名称(補助率等)	施策番号 63102 新規・ 									
3. 職員手当等	1,410	62,524	認定こども園いまかね施設給付費負担金 国1/2	事業期間 開始: R4 終了:  有・無											
4. 共済費	881	250	保育対策総合支援事業費補助金												
5. 災害補償費		2,397	保育士等処遇改善臨時特例交付金												
6. 恩給及び退職年金		2,520	子ども・子育て支援交付金												
7. 報償費	30	29,492	認定こども園いまかね施設給付費負担金 道1/4												
8. 旅費	26	1,466	多子世帯の保育料軽減支援事業補助金												
9. 交際費		1,853	子ども・子育て支援交付金												
10. 需用費	434	7,600	地方債												
11. 役務費		75,717	一般財源												
12. 委託料		183,819	合計												
13. 使用料及び賃借料		事業費の設定		令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度											
14. 工事請負費		合計(千円)	1,592,829	182,682	183,819	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291
15. 原材料費		計 事業費	財源内訳	国庫支出金	654,188	63,785	67,691	65,339	65,339	65,339	65,339	65,339	65,339	65,339	65,339
16. 公有財産購入費				道支出金	346,867	30,712	32,811	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418
17. 備品購入費	44,953			地方債	68,400	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
18. 負債の増及び交付金	117,864			その他特定財源	0										
19. 扶助費				一般財源	523,374	88,185	75,717	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	
20. 貸付金				合計	183,819	183,819	183,819	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	
21. 補助金等及び交付金				合計	183,819	183,819	183,819	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	
22. 借入金等及び引当金															
23. 投資及び出資金															
24. 積立金															
25. 寄附金															
26. 公課費															
27. 繰出金															
地方創生事業費															
19. 扶助費	12,709														
合計	183,819														

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

前年度当初予算額 (一般財源)	
--------------------	--

令和4年度事務事業調書(評価)

※細目欄部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和7(入)CVJ	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会	幼児教育G
施策番号	63102	事業名	認定こども園いまかね運営支援事業			記入者氏名	標橋大記	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	182,882	183,819	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291
うち一般財源	88,185	75,717	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	182,882	183,819	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291	153,291
	55-80M 費	88,185	75,717	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934	44,934
事業内容	町職員の派遣・育ちの支援事業に関する補助金・子育て支援センター運営に関する補助金・一時預かり事業運営補助金・給食センターからの主食の提供・認定こども園施設給付費の支給・保護者の保育料軽減に関する支援									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input type="checkbox"/> 全く変わった	コメント 少子化が進む中、点在していた幼保施設が結果的に集約されたことで、スリム化が図れた
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> かなり妥当ではない <input type="checkbox"/> 全く妥当ではない	コメント 唯一の幼保施設として、利用対象者は妥当で偏りもなし
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input type="checkbox"/> 全く可能である	コメント 既に実施済み
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標までの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している <input type="checkbox"/> 全く達成している	コメント 運営及び保護者負担の軽減により、子育てサービスの充実
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> 将来的に評価できない	コメント 少子化は進んでいるが、多種多様な幼児に対応すべく保育の質を高めるため
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるることができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> 将来的に評価できない	コメント 町職員の派遣費用が徐々に減額予定
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> 将来的に評価できない	コメント 令和5年度から学童保育所、令和6年度から発達支援センターと運営の一元化による事業の効率性が期待される
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> 将来的に評価できない	コメント 民間に対する支援としては、受益者が公平に利益を得ており、適正なものと考えられる
事務事業の対象		誰・何を対象に		利用者、子育て層		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		保育費用の増額によって、子育て世代の負担が多くなり、住民サービスの低下につながります。少子化が進むおそれがある		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		保育人材の確保、今後の少子化に対応できる運営体制の構築		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	3
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	2
評価理由	子ども子育てプロジェクトの推進にあたって、運営の一元化を進めることと子育てニーズに沿った保育サービスの提供のため、今後も支援が必要	

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	
評価理由		

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名								
款	3	民生費		法人さゆりが運営する認定こども園、学童保育所、子ども発達支援センターの人材確保と一元的な人事マネジメントに伴う経費(人件費相当額)を補助する。													子ども通所施設運営支援事業							
項	2	児童福祉費																						
目	1	児童福祉総務費		2 事業の背景・沿革 令和4年度より新規事業として、社会福祉法人さゆりにおける町内こども関係施設の効率的・効果的な法人運営を支援する。												施策番号 63105								
節		金額(千円)																						
1.	報	副		4 今年度の事業内容(具体的な内容) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>施設</th> <th>補助対象人数</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今金町学童保育所、今金町発達支援センター、今金町富木の支援事業(個別指導)</td> <td>児童指導員、保育管理責任者、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員、指導員、保育教諭</td> <td>事業の運営に必要な人員数に於いて負担により決定する</td> <td>10/10以内 10/10以内 10/10以内</td> </tr> </tbody> </table> 5 今後の目標・取組む内容 ◎子ども子育てプロジェクトの推進 発達支援センター、学童保育所の一括運営(経営移管) ・継続的な保育教諭の学校派遣(新1年生) ・派遣保育教諭の巡回(発達支援センター) ・発達障がい支援の充実(人事・研修等から対応できる職員の増加、指導員のスキルアップ等) ◎新法人「社会福祉法人さゆり」による町内こども関係施設の包括的運営(経営) ・公務員程度を目標とした処遇改善の推進等												事業	施設	補助対象人数	補助率	今金町学童保育所、今金町発達支援センター、今金町富木の支援事業(個別指導)	児童指導員、保育管理責任者、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員、指導員、保育教諭	事業の運営に必要な人員数に於いて負担により決定する	10/10以内 10/10以内 10/10以内	◎・継続 事業期間 開始:R4 終了: ◎・無
事業	施設	補助対象人数	補助率																					
今金町学童保育所、今金町発達支援センター、今金町富木の支援事業(個別指導)	児童指導員、保育管理責任者、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員、指導員、保育教諭	事業の運営に必要な人員数に於いて負担により決定する	10/10以内 10/10以内 10/10以内																					
2.	給	料																						
3.	職	員	手																					
4.	共	済	費																					
5.	災	害	補																					
6.	恩	給	及																					
7.	報	償	費																					
8.	旅	費																						
9.	交	際	費																					
10.	需	用	費																					
11.	役	務	費																					
12.	委	託	料																					
13.	使	用	料																					
14.	工	事	請																					
15.	原	材	料																					
16.	公	有	財																					
17.	備	品	購																					
18.	自	用	財																					
19.	扶	助	費																					
20.	貸	付	金																					
21.	借	入	金																					
22.	借	入	金																					
23.	投	資	金																					
24.	積	立	金																					
25.	寄	附	金																					
26.	公	課	費																					
27.	繰	出	金																					
合計		20,443		金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度							
				国庫支出金				0	20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322							
				道支出金																				
				地方債																				
				その他																				
				一般財源	20,443																			
				合計	20,443																			
				事業費の設定				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度							
				合計(千円)																				
				国庫支出金	0																			
				道支出金	0																			
				地方債	0																			
				その他特定財源	0																			
				一般財源	223,019			20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322							
前年度当初予算額(一般財源)				計 同 事 業 費																				

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	044.4.4.2(04.1-3C)	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会
施策番号	03105	事業名	子ども通所施設運営支援事業			記入者氏名	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	0	20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322
うち一般財源	0	20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322
上記のうちの 実施計画 に関する 事務事業	事業費	0	20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322
	事業内容	0	20,443	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322	25,322
		法人とゆりが運営する認定こども園、学童保育所、子ども発達支援センターの人材確保と一元的な事業マネジメントに伴う経費(人件費相当額)を補助する。								

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはしないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない	コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に	社会福祉法人とゆりの健全運営(処遇改善と人材確保)を通じて今金町の子ども(及び家庭)の適切な支援と子育て環境の充実を図る。			
休止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	人材不足や処遇の悪化から子どもに関わる支援や事業の継続が困難となる。			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	専門職員の人材育成と適切で一貫性のある支援の提供(維持・向上)。			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	進行過程の取組であり、何よりも人材の確保と効果的な配置等から資質の向上を図りながら地域支援体制を構築していかなければならない。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			



令和4年度事務事業調査(概要)

歳出科目名				課名等	教育委員会	事業名	
款	3	民生費	3	民生費	10	教育費	児童保育所運営事業  施設番号 63104 新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 建設 事業期間 開始: R 終了: R4 職員数(職員+非常勤) <input checked="" type="checkbox"/> 有・無
項	2	児童福祉費	2	児童福祉費	1	教育関係費	
目	1	児童福祉費	2	児童保育費	2	事務局費	
節				金額(千円)			
1.	報	酬			3,511		
2.	給	料					
3.	職	員	手	当			
4.	共	済	費				
5.	災	害	補	償	費		
6.	恩	給	及	び	退職	金	
7.	報	償	費				
8.	旅	費			56		
9.	交	際	費				
10.	需	用	費		4,361		
11.	役	務	費		267		
12.	委	託	料		347		
13.	使	用	料	及	び	賃	
14.	工	事	請	負	費		
15.	原	材	料	費			
16.	公	有	財	産	購	入	
17.	備	品	購	入	費		
18.	負	担	金	補	助	及	
19.	扶	助	費				
20.	貸	付	金				
21.	借	入	金				
22.	借	入	金				
23.	税	金	及	び	出	賃	
24.	積	立	金				
25.	寄	附	金				
26.	公	課	費				
27.	繰	出	金				
合	計				8,674		
前年度当初予算額(一般財源)							
1 目的、期待される効果				2 事業の背景・沿革		3 事業の全体概要	
今金町学童保育所(ルンルン子どもクラブ)は就労等で昼間、保護者のいない家庭の小学生低・中学年学童の安全な環境の提供と健全な育成を図るため、放課後の一定時間、指導員の生活指導のもとに、心暖かく、文化・スポーツ・レクリエーション・学習活動等を通じ家庭的な雰囲気の中で楽しく過ごす場所を提供することを目的とする。				<学童保育所設置 平成5年10月1日> ◎平成5～6年度 【定員】 30名 ◎平成7～17年度 【定員】 41名 ◎平成18～19年度 【定員】 60名 ◎平成20～29年度 【定員】 60名 ◎平成30 【定員】 90名 ◎平成31～現在に至る 【定員】 100名		○小学校1年生から4年生までの児童に対する放課後保育事業。 但し、一定条件(総がい等)を満たす児童については、6年生まで入所できるよう年齢要件を拡大。	
2 事業の背景・沿革				4 今年度の事業内容(具体的な内容)			
<施設状況> 平成5～17年度までは、老人福祉センター横に設置したプレハブで運営。平成18年度から同センター内の一部を改修し運営。平成25年度から専用施設を設置運営。平成30年度より入所定員超過に伴い、老人福祉センター内に第2学童(通称)を設置。活動場所として総合体育館等も活用した運営を実施。				○令和4年4月現在入所数内訳: 第1学童・・・1年28名 2年13名 3年22名 計63名 第2学童・・・4年15名 計15名 (※療育手帳取得による年齢要件拡大有) ○年間 日開設(内、土日祝日開設 日数) 【運営について】 ◎開設期間 4月1日～3月31日まで(土日祝日は除く) ◎開設時間 ・通常 放課後～18:00 ・一日保育開設時(長期休業時等) 8:00～18:00 ◎料 金 月額 8,000円(2人目以降は5,500円) ◎職員体制 第1学童:常勤支援員2名+応援隊(個別対応を要する児童1名加配) 第2学童:常勤支援員1名、応援隊 ◎その他 近年の夏季気温上昇傾向に伴う熱中症等対策として、令和2年度6月末までに専用施設へエアコン3台を新設。(令和4年に1台設置(事務室))			
5 今後の目標・取組む内容				6 事業費の設定			
令和5年度に認定こども園への経営移管。令和4年度からは所長職を配置せず、認定こども園長をマネジメント責任者として、応援隊配置の適正化等(多配置を改善)、運営体制の見直しを図る。また、子ども子育てプロジェクトによる、認定こども園保育教諭の巡回(学校⇒学童)支援等から情報連携と共通支援(指導)の充実を図っていく。				令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度			
金額(千円)				補助金等の名称(補助率等)			
1,278				子ども・子育て支援交付金			
480				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
939				子ども・子育て支援交付金			
4,302				学童保育所保育料			
1,675				一般財源			
8,674				合 計			
合計(千円)				34,764		26,090	
国庫支出金				4,285		2,527	
道支出金				3,466		939	
地方債				0			
その他特定財源				10,992		6,690	
一般財源				16,021		14,346	
計画事業費				8,674			

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※横線付部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和4年入所	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会	
施策番号	63104	事業名	学童保育所運営事業			記入者氏名	原信大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	26,090	8,674	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	14,346	1,675	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうちの 実施計画	事業費	26,090	8,674	0	0	0	0	0	0	0
	うち一般財源	14,346	1,675	0	0	0	0	0	0	0
事業内容	小学校1年生から4年生までの学童で、家庭で放課後一定時間安全に保護されていない①父子・母子家庭の学童②保護者が長期病気の学童③両親が共働きで学童を必要とする学童を対象として保育を実施する。平成23年度より、保育手続A等の交付を受けている児童については、8年生まで入所できよう年齢要件を拡大。		小学校1年生から4年生までの学童で、家庭で放課後一定時間安全に保護されていない①父子・母子家庭の学童②保護者が長期病気の学童③両親が共働きで学童を必要とする学童を対象として保育を実施する。平成23年度より、保育手続A等の交付を受けている児童については、8年生まで入所できよう年齢要件を拡大。							

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input type="checkbox"/> 変わった	コメント	昼間保護者のいない家庭の小学生低・中学年児童の安全な環境の提供と健全な育成へのニーズは引き続き高い
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 妥当ではない	コメント	偏りなく、妥当
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input type="checkbox"/> 可能である	コメント	令和5年度より経営移管
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している <input type="checkbox"/> 達成している	コメント	保育対応や各種事業が充実しており、支援員による健全な育成が図られている。また、特別な支援を要する児童へのマンツーマン対応を実施する等、保護者の個別ニーズにも一定程度対応できており、達成度は高いと考えられる
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない <input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント	適宜、改善を実施してきている
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない <input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	特別支援を要する児童若しくはそれに準ずる児童増の中、きめ細やかな対応が求められており、適正なコストと考えられる
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない <input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	学校行事に連動した積極的な関係所対応等が必要。また、経営移管によりさらなる効率的な運営によりサービスの提供が見込まれる
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない <input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	サービス内容は他地域の同種事業と比較しても充実しており、ニーズも高く適正な負担となっている
事務事業の対象	誰・何を対象に	小学生(原則1年生から4年生)				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	低・中学年の安全確保・保育が難しくなる				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	人材確保や利用増による施設不足への対策				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	7
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由	就労等により学童保育所を希望する児童数は年度によって増減はあるものの、ニーズが高く、事業を維持すべきである。また、児童への安全な場所と保護者が安心して就労できる時間を提供することが必要である。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名	
款	3	民生費		・保育施設(保護者意向)より、個別支援等の必要性を把握し、教育委員会へ協議・申請。 ・個別支援や少人数指導、集団指導のなかで、特にマンツーマンの支援を要する児童等に対して、加配配置できる人員体制を考慮し、加配人件費に対する定額を補助する。 ・事業対象児童はか支援検討を要する児童の保育観察及び支援会議を年3回定期に実施する。(PDCA実施)													育ちの支援事業
項	2	児童福祉費															
目	1	児童福祉総務費		2 事業の背景・沿革 平成23年度から施行された「育ちの支援事業」は、当初の目的である早期の支援体制構築から学童期へのスムーズな移行(継続性)を図る趣旨から、現在では、個別支援(加配)に限らず、何等かの支援を必要とする児童等に対しても幅広い支援が行き届く体制へと発展的に定着している。引き続き、同事業の充実を図るため、就学後の様子もこども園へフィードバックされスパイラルアップ方式な仕組み構築を進めていく。													
節		金額(千円)															
1.	報	酬		4 今年度の事業内容(具体的な内容) ・個別支援 2名(継続1名) ・支援検討 9名(3歳児5名、4歳児2名、5歳児2名) 保育観察及び支援会議: 定例3回(7月・11月・3月)の実施より、具体支援の検討・共有等。 評価・助言者 ①今金町発達障がい支援推進アドバイザー: 楢原水都子氏 ②今金高等養護学校特別支援教育コーディネーター: 山田みゆき氏 ③今金町子ども発達支援センター児童発達支援管理責任者: 小西貴大												5 今後の目標・取組む内容 「育ちの支援から就労支援」を総論として、地域支援体制の仕組み構築と充実を図っていく。	
2.	給	料															
3.	職	員	手														
4.	共	済	費														
5.	災	害	補														
6.	恩	給	及														
7.	報	償	費														
8.	旅	費															
9.	交	際	費														
10.	需	用	費														
11.	役	務	費														
12.	委	託	料														
13.	使	用	料														
14.	工	事	請														
15.	原	材	料														
16.	公	有	財														
17.	備	品	購														
18.	自	有	財														
19.	扶	助	費	金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)												
20.	貸	付	金	国庫支出金													
21.	道	支	出	道支出金													
22.	地	方	債	地方債													
23.	そ	の	他	その他													
24.	一	般	財	一般財源													
25.	合	計	0	合計	0												
事業費の設定				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
合計(千円)				5,736	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国庫支出金				0													
道支出金				0													
地方債				0													
その他特定財源				0													
一般財源				5,736	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前年度当初予算額(一般財源)																	

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いらいやが(入づゆ)	政策名	子育て支援	施策名	子育て支援の充実	課・グループ	教育委員会	幼児教育G
施策番号	63201	事業名	育ちの支援事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 記 の う ち 実 施 計 画 に 関 す る 事 務 事 業	事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0
事業内容	(1)保育及び保育施設の開 始、閉鎖、停止及び停止の 解除に関すること。一利用可 否、方法(形態・個別保育)等 を検討する。 (2)保育等の方法及び内容 についての助言及び指導に 関すること。一経過観察による 指導等を助言する。		(1)保育及び保育施設の開 始、閉鎖、停止及び停止の 解除に関すること。一利用可 否、方法(形態・個別保育)等 を検討する。 (2)保育等の方法及び内容 についての助言及び指導に 関すること。一経過観察による 指導等を助言する。							

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input type="checkbox"/> かなり変わっている	コメント 料率に向けた準備を幼児期から個々に合った支援を行うことで、より効果が見られる。また、気になることを抱えた幼児等の増加が見られことから、ニーズの拡大とともに事業の必要性も高い
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> かなり妥当ではない	コメント 専門職等により対象となる児童生徒の検討を重ねている
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input type="checkbox"/> かなり可能である	コメント 施設運営の一元化は進めているが、取りまとめに関しては町が担う
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している <input type="checkbox"/> かなり達成している	コメント 事業の実施により、個々に合った支援を行うことにより、児童の発達促進の効果が見られている
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> かなり評価できない	コメント 専門職等の多分野の方々から支援内容の検討を行っており、支援内容は様々であることから随時に対応している
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> かなり評価できない	コメント 適正な規模での実施が行われている
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> かなり評価できない	コメント 施設運営が統一されることでカンファレンス等がスムーズに行われ効率的に進めることが出来る
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input type="checkbox"/> かなり評価できない	コメント 適正な受益者負担となっている
事務事業の対象		誰・何を対象に	支援を要する児童及び家族			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	各施設で異なる支援をすることで児童及び保護者の混乱を招き、本来必要とする支援を受けられない			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	支援内容を実践する保育士等の専門性の向上、確保等			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	7
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	1
評価理由	事業開始以来、成果を得てきている。今後も継続的に進める必要がある		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

		課名等	教育委員会												
款	3	民生費	1	子ども発達支援センター費	1 目的、期待される効果 心身に障がい、または発達に不安のある児童への個別活動(療育)を提供し、日常生活の基本的動作の習得や集団交流・社会生活への適応等、一人一人のニーズに沿った支援を施し、安心した生活の営みや心身の健やかな成長及び発達を支援する専門的役割を担う。 また、児童への支援と共に、保護者への育児支援等、児童や家族の暮らしを総合的に支援し、児童とその家族が地域で安心した暮らしの実現に向け、福祉・教育機関が連携し、切れ目のない支援の充実を図りながら、今後支援を要する児童への早期発見、適切な支援体制の提供(相談)等、地域の発達分野における専門的機能として効果が期待される。	3 事業の全体概要 【事業主体】今金町教育委員会 子ども発達支援センター 【事業概要】今金町・せたな町との共同事業により、均等・利用費に応じて両町での事業負担金を算出、 1) 児童発達支援・放課後等デイサービス事業 ▽事業内容/児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】 ※3歳～5歳の児童は利用料無償化 ・開設期間: 4月1日～翌年3月31日(土日祝) ・利用料: ・児童発達 / 1,014円 ・放課後等デイサービス / 平日720円・休日850円 2) 発達支援センター事業 ▽概要/発達の遅れや学習状態に不安のある児童または保護者に対し、適切に発達の相談および支援機関の情報を提供する。 ▽事業内容/療育相談事業～専門機関より講師を招聘し専門的な評価および支援計画の実施、 ・地域療育ネットワーク～関係機関への学習会または機関・住民への啓発促進、 ・乳幼児発達相談～乳幼児健診での相談機能の活用(保健師相談連携) ○地域づくり総合交付金を補助金【交付金額算出の1/2】 3) 障害児相談支援事業 ▽概要/児童の支援内容および保護者のニーズに沿った福祉サービス利用支援計画の作成及び生活環境等の支援【今金町子ども相談支援事業所】 ▽事業内容/福祉サービス利用支援計画作成における児童福祉法に基づく基本加算により給付費を算定【療育早期・新規支援利用給付費 / 23,690円 ・相談支援利用給付費 / 15,200円】 ・施設訪問支援～利用児童の在籍する機関を訪問し適切な支援の整備または連携を図る。	子ども発達支援センター運営事業								
	項	7													
目	7	子ども発達支援センター費			2 事業の背景・沿革 ○平成23年6月～・利用施設等から寄せられる、発達支援ニーズが高まることや市内の施設整備とを踏まえ、新設の目的(課題・ねらい)を明確にすることが重要である。新設では施設整備の遅れがないよう、早急な対応を必要と認識し、協議の上で進める予定。また、児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】 ○平成23年12月～24年1月 ●12月子ども発達支援センター開設準備に関する説明会及び意見交換会(児童福祉委員会)実施 また、市内の施設整備とを踏まえ、協議の上で進める予定。また、児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】 ○平成23年度事業計画について意見交換・意見整理・制度改正・施設整備の進捗等について ※平成23年度事業計画(抜粋)「せたな町・今金町子ども発達支援センター」の概要を掲載する。また、児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】 ○平成23年度事業計画(抜粋)「せたな町・今金町子ども発達支援センター」の概要を掲載する。また、児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】 ※平成23年度事業計画(抜粋)「せたな町・今金町子ども発達支援センター」の概要を掲載する。また、児童福祉法に定める基本加算・加算加算による利用料を徴収【給付費/割 自己負担/1割】	4 今年度の事業内容(具体的な内容) 1) 児童発達支援・放課後等デイサービス事業 【本年度利用状況(4.3月～R5.2月)】 ・今金町: 769回(67.9%) ・せたな町: 363回(32.1%) ○合計: 1,132回(100.0%) 2) 発達支援センター事業 【本年度主な事業】 ・療育相談事業: 20回(言語聴覚士、発達相談員、心理士、作業療法士) ・児童福祉専門支援事業: 1回(小児精神科医師、判定員、言語聴覚士) ・施設訪問支援: 20回(10方面) 今金: 4方面 ・せたな: 6方面 ・親子ワークショップアソビ! : 224回(8組) ・乳幼児発達相談相談対応(今金町・せたな町) 3) 障害児相談支援事業 【本年度利用状況(4.3月～R5.2月)】 ○今金町: 34人(100.0%) ○せたな町: 0人(0.0%) ○合計: 34人(100.0%) ※R4年度より、せたな町の障害児相談支援事業利用については、せたな町障害児相談支援事業所が一任することになったため負担金の算定はなし。									
節		金額(千円)					5 今後の目標・取組む内容 ・適切な療育支援及び専門性の拡充(機関連携体制の充実、療育相談、各種事業への相談対応) ・人材の確保と育成(職員の確保、スキルアップ研修等) ・子ども子育てプロジェクトの推進(支援連携、人材マネジメント)	施策番号 84101							
1.	報酬				新規・継続										
2.	給料	6,155				事業期間 開始: R4 終了: 令和5年度の開設予定 有・無									
3.	職員手当等	3,042			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度										
4.	共済費	1,874				合計(千円) 56,668 22,868 16,850 16,850 0 0 0 0 0 0									
5.	災害補償費				国庫支出金 0										
6.	恩給及び退職年金					道支出金 3,741 1,247 1,247 1,247									
7.	報償費	898			地方債 0										
8.	旅費	670				その他特定財源 41,351 11,723 14,814 14,814									
9.	交際費				一般財源 789 789										
10.	備用費	2,736				計画事業費									
11.	役務費	178			合計(千円) 56,668 22,868 16,850 16,850 0 0 0 0 0 0										
12.	委託料	736				国庫支出金 0									
13.	使用料及び賃借料	505			道支出金 3,741 1,247 1,247 1,247										
14.	工事請負費					地方債 0									
15.	原材料費				その他特定財源 41,351 11,723 14,814 14,814										
16.	公有財産購入費					一般財源 789 789									
17.	備品購入費				計画事業費										
18.	負傷金補助及び交付金	56				合計(千円) 56,668 22,868 16,850 16,850 0 0 0 0 0 0									
19.	扶助費				国庫支出金 0										
20.	貸付金					道支出金 3,741 1,247 1,247 1,247									
21.	補助給付及び給付金				地方債 0										
22.	補助金貸付及び引当金					その他特定財源 41,351 11,723 14,814 14,814									
23.	投資及び出資金				一般財源 789 789										
24.	積立金					計画事業費									
25.	寄附金				合計(千円) 56,668 22,868 16,850 16,850 0 0 0 0 0 0										
26.	公課費					国庫支出金 0									
27.	繰出金				道支出金 3,741 1,247 1,247 1,247										
合計		16,850				地方債 0									
前年度当初予算額		24,202			その他特定財源 41,351 11,723 14,814 14,814										
(一般財源)		6,603				一般財源 789 789									

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いばなこ未来づくり	政策名	福祉	施策名	地域福祉の促進	課・グループ	教育委員会
施策番号	84101	事業名	子ども発達支援センター運営事業			記入者氏名	小西貴大

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	22,868	16,850	16,850	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	9,898	789	789	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画に属する事務事業	事業費	22,868	16,850	16,850	0	0	0	0	0	0
	うち一般財源	9,898	789	789	0	0	0	0	0	0
事業内容	・障がいや発達に不安のある児童および発達障害児家族への個別支援・家族支援(療育・相談) ・市町村中核子ども発達支援センター(北海道認定) ・志に同じ ・新法人設立による人材マネジメント業務継承									

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input type="checkbox"/> 変わっていない <input checked="" type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	個別支援のニーズの高まりがある(保護者需要)。また、支援が必要である児童に対する機関要望のニーズも高い。
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	一人一人のニーズに合わせた活動の提供、支援の拡充等、適切に対応している。
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	子ども子育て支援プロジェクトの推進により、保育機関を中心とする連携は図られてはいるが、支援提供の実施、人材の育成については課題がある。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	計画どおり推移。
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で明確でない	コメント	今後、連携の重要性を考慮した場合、効率的な業務運営や人材確保が必要であるように思う。
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で明確でない	コメント	ニーズに適した良質な支援水準の確保のため、コストは必要であると思われる。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で明確でない	コメント	人材の確保、育成について課題がみられる。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で明確でない	コメント	児童福祉法に基づいた、利用料の設定がなされている。
事務事業の対象		誰・何を対象に		発達に不安のある児童とその家族。地域に暮らすすべての児童、家族と関係機関。			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		適切な個別支援、専門的な社会資源の欠如。			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		人材確保、人材育成。専門性の拡充(スキルアップ)			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	5
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	1
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	
評価理由			

令和4年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <社会教育グループ>

事業 部	事務・事業名	自己評価								外部評価委員評価			
		妥当性		有効性		効率性		1次総合評価		2次評価欄		意見	
評価項目と評価の視点	事業の必要度	対象設定の妥当性	実施主体の代替度	成果の達成度	事業の見直し度	行政コストの削減度	効率性の向上度	受益と負担との相関度	①見直し ②改善 ③拡大	④見直し ⑤改善 ⑥拡大	①見直し ②改善 ③拡大	④見直し ⑤改善 ⑥拡大	
		社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはしないか。	事業を町以外（民間や国・道など）に任せることができるか。	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	②改善 ③拡大	①現状維持 ②増額	②改善 ③拡大	
評価基準	①変化なし	①妥当である	①可能でない	①達成していない	①見直し余地はない	①できない	①見直し余地はない	①適正化の余地は無い	④縮小	③減額	④縮小	③減額	
	②一部変化あり	②あまり妥当でない	②一部可能である	②一部達成している	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止	
	③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成している	③見直し余地がある	③できる	③見直し余地がある	③適正化の余地がある	⑥廃止		⑥廃止		
1	“今金っ子育て”読書と作文のまちプロジェクト事業	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で2年前から「エッセイコンテスト」「今金っ子育てフェスティバル」の2つの事業を実施し、「読書と作文のまち」としての明確な取組を残すことができ、定着したことは評価できる。今後も引き続き学校、家庭、地域、行政が取り組んでいくことを期待する。
2	人づくり推進会議運営事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で団体活動の制限の中ではあったが、5団体からの申請があり、団体育成、人材育成が図られた。今後も広く町の活性化につながる人材育成を図る活動支援を継続してほしい。
3	国際国内交流事業	①	①	①	①	③	③	③	②	①	②	①	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、中学生の派遣事業及びJNZバーンサイド高校生受入事業が実施できなかった。今後感染状況を踏まえ国際交流の推進を図っていただきたい。
4	国際交流推進アドバイザー招聘事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	小学校での外国語の指導ノウハウが徐々に浸透し、国際交流推進アドバイザーとの連携協力が円滑に進んでいることは評価できる。今後も国際理解教育の推進を図っていただきたい。
5	図書館振興事業	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	新型コロナウイルス感染症に伴い図書館振興計画に基づく関連事業が思うようにはできない中で、自管で過ごす時間を有意義に過ごす図書館振興が図られたことは評価できる。また一昨年から導入した図書館蔵書管理システムにより年々利用者への図書館環境の充実が図られたことは評価できる。
6	社会教育指導員配置事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	社会教育の専門性の特に図書館振興業務や社会教育関係事業の運営補助や情報発信など学習ニーズに対応できていることは評価できる。今後も継続支援をお願いしたい。
7	スポーツアドバイザー配置事業	①	①	①	②	③	②	③	①	②	①	①	スポーツアドバイザーが未配置の中、ゆるくスポーツなど総合体育館利用事業の展開を行ったことは評価できる。今後も更なるスポーツ振興と町民が気軽にスポーツを利用できる環境を図るため、スポーツアドバイザー等の専門職の募集を積極的に行っていただきたい。
8	社会体育施設運営事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で利用制限がありましたが、町民の健康・体力づくりなど総合体育館をはじめとした社会体育施設の役割は評価できる。今後も体力保持、指導体制の充実もきめスポーツ振興に期待したい。
9	文化財の保存と継承・活用事業	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	①	文化財保存活用地域計画の文化庁認定を受け、本格的な取り組みができたことは評価できる。また、北海道遺産認定も受けるなど改めて、町内外に本町の文化財の価値を広げる機会となったと思う。今後も地域計画に基づき、関係機関とも連携し、本町の文化財の保存と継承・活用の更なる取り組みを期待したい。





令和4年度事務事業調査(概要)

歳出科目名		教育委員会												
款	10	教育費	<p>1 目的、期待される効果 読書と作文(インプットとアウトプット)をきっかけとし、学校・家庭・地域(団体)・行政が一体となった取組から、「今金町の子どもたちは今金町民の手で育む」をキーワードとして、子どもたちの学ぶ力と生きる力(人間力)を伸ばし、今金っ子を育てていくことを目的とする。</p> <p>2 事業の背景・沿革 ・平成20～22年度 今金町学力向上推進委員会による事業推進。 ・平成23年度 これまでの3年間で見えた課題解決に向け、従前の学力向上推進委員会に学校関係者、保護者、有識者を加えた「今金っ子育成プロジェクトチーム」を組織。 ・平成24年度 「読書と作文のまちワーキングチーム」として組織。 ・平成30年度 「読書と作文のまちプロジェクトチーム」として組織。</p> <p>3 事業の全体概要 ①事業主体 今金っ子育成プロジェクトチーム ②事業内容 学校・家庭・地域・行政が一体となり、今金っ子育成に取り組む。 ◇学校 学力向上の取組・推進 ◇家庭 生活習慣と家庭学習の定着 ◇地域 学校・家庭の取組を支援 ◇行政 各関係機関と連携・支援</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容) 子どもたちの学ぶ力と生きる力(人間力)の向上の実現に向けインプットとアウトプット(読む・見る・聞く・話す・書く)で生きる力を養い、「今金町の子どもたちは今金町民の手で育む」をキーワードとし、学校・家庭・地域・行政が連携して今金っ子育成を図る。 ①「読書と作文のまち」プロジェクトチーム会議の開催 ②「読書と作文のまち」の取り組みを通じた事業の推進 ③「今金エッセイ(作文)コンテスト」の実施320作品応募 ④「今金っ子わくわくフェスティバル」の実施11月6日(日)延べ350名参加</p> <p>5 今後の目標・取組む内容 学校(学力向上)・家庭(生活習慣改善)・地域(学校・家庭の取組を支援)の役割を明確にし、今金っ子育成に向けて連携を図る。</p>											
項	1	教育総務費												
目	2	事務局費												
節		金額(千円)												
1.	報	酬												
2.	給	料												
3.	職	員手当等												
4.	共	済費												
5.	災	害補償費												
6.	基	給及び退職年金												
7.	報	償費												
8.	旅	費												
9.	交	際費												
10.	需	用費												
11.	役	務費												
12.	委	託料												
13.	使	用料及び賃借料												
14.	工	事請負費												
15.	原	材料費												
16.	公	有財産購入費												
17.	借	品購入費												
18.	負	担金補助及び交付金	599											
19.	扶	助費												
20.	貸	付金												
21.	積	積金及び積立金												
22.	新	規債科目及び引当												
23.	投	資及び出資金												
24.	積	立金												
25.	寄	附金												
26.	公	課費												
27.	繰	出金												
合	計		599											
前年度当初予算額(一般財源)		600												
事業費の設定			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
合計(千円)			5,699	600	599	600	600	600	600	500	500	500		
計画事業費	財源内訳	国庫支出金	0											
		道支出金	0											
		地方債	0											
		その他特定財源	0											
		一般財源	5,699	600	599	600	600	600	600	500	500	500		

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いいことづくし(入)つり	政策名	人の育成	施策名	"今金っ子"の育成の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	10101	事業名	"今金っ子育成"読書と作文のまちプロジェクト事業		記入者氏名	樋口尚士		

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	600	599	600	600	600	600	600	500	500	500
うち一般財源	600	599	600	600	600	600	600	500	500	500
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	600	599	600	600	600	600	500	500	500
	うち一般財源	600	599	600	600	600	600	500	500	500
事業内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 本町の教育行政の政策事業として推進することとしていることから、必要性や役割は変わっていない。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 「エッセイコンテスト」「わくわくフェスティバル」の2つの事業を継続的に実施することができ、子どもの学力向上・人間力向上を目的に今金っ子育成に向けた取組ができたので、継続して実施することが重要。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で見直さない	
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直さない	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直さない	
事務事業の対象	誰・何を対象に	今金町の子ども・学校・家庭・地域・行政			
休止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	町民全年齢層で「読書と作文のまち」の取組を根付かせるとともに目的の共有化を図る			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

歳出科目名		課名等 教育委員会														
款	10	教育費	<p>1 目的、期待される効果 「まちづくり」は「人づくり」の観点に立ち、広く町の活性化につながり、人材育成に寄与することが期待される社会教育、文化・芸術及びスポーツに関する活動並びに教育に関する研究活動の充実等を図ることを目的に実施しようとする事業に対し、その経費の一部を助成する。</p> <p>2 事業の背景・沿革 平成16年度から実施。年度末には実践発表として「地域・人づくりフォーラム」を開催している。</p> <p>3 事業の全体概要 ①事業主体 今金町人づくり推進会議 ②事業内容 ・助成金の活用により人材育成と生涯学習を推進 ・人づくり推進会議(教育委員会)で申請事業を審議し、採択 ・「地域・人づくりフォーラム」の開催 ※今金町教育・文化・スポーツ表彰式と合同開催</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容) ・人づくり推進会議助成金を活用した団体育成、人材育成が図られた。 令和4年度は5事業の申請があり、計45万円を助成した。 ①今金ふるさと塾運営事業 ②レバンガ北海道横井良太選手のバスケットボールクリニック ③種川小学校PTA親子レク後志利別川とのふれあい運営事業 ④第9回ビリカウインターフェスティバル運営事業 ⑤今金親善交流フットサル大会2023 (U-12・U-10)  ・今金町地域・人づくりフォーラム 3/2 町民センター 40名参加 テーマ「祝 北海道遺産認定! 住民参加で未来へつなごう今金町の文化遺産」 基調講演「今金・美利河の金山遺跡とは」講師 長沼孝氏 パネルディスカッション 小田島輝志氏、山崎周一氏、久慈学氏 進行 永井章教育委員</p> <p>5 今後の目標・取組む内容 ・人づくり推進会議を通しての各団体の活性化 ・青少年の指導者養成 ・各学校の特色ある取り組みの支援 ・地域でのコミュニティーの構築</p>													事業名
項	4	社会教育費														人づくり推進会議運営事業
目	1	社会教育総務費														
節		金額(千円)														
1.	報	酬														
2.	給	料														
3.	職	員手当等														
4.	共	済費														
5.	災	害補償費														
6.	恩	給及び退職年金														
7.	報	償費														
8.	旅	費														
9.	交	際費														
10.	需	用費														
11.	役	務費														
12.	委	託料														
13.	使	用料及び賃借料														
14.	工	事請負費														
15.	原	材料費														
16.	公	有財産購入費														
17.	備	品購入費														
18.	負	担金補助及び交付金	450													
19.	扶	助費	金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)											
20.	貸	付金	国庫支出金													
21.	積	立金	道支出金													
22.	借	入金	地方債													
23.	投	資及び出資金	その他													
24.	積	立金	一般財源	450												
25.	寄	附金	合計	450												
26.	公	課費	事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
27.	操	出金	合計(千円)		7,720	70	450	900	900	900	900	900	900	900		
合	計	450	計 画 事 業 費	国庫支出金	0											
				道支出金	0											
				地方債	0											
				その他特定財源	0											
			一般財源	7,720	70	450	900	900	900	900	900	900	900	900		
前年度当初予算額(一般財源)		900														

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いいところ(人づくり)	政策名	人の育成	施策名	まちづくりへの歩道団体の拡充	課・グループ	教育委員会	
施策番号	10401	事業名	人づくり推進会議運営事業			記入者氏名	宮本雅通	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	70	450	900	900	900	900	900	900	900	900
うち一般財源	70	450	900	900	900	900	900	900	900	900
上記のうちの実施計画 に関する事務事業	事業費	70	450	900	900	900	900	900	900	900
	具体的内容	70	450	900	900	900	900	900	900	900

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標までの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない	コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		生涯学習の推進、人材育成の取り組み		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

<p>1 目的、期待される効果</p> <p>今金町国際国内交流基本計画の理念に基づき、人づくり、まちづくり推進の視点に立ち、「他に学ぶ」相互理解及び親睦を目指した国際・国内交流の推進を図る。</p>		<p>3 事業の全体概要</p> <p>①事業主体 今金町国際・国内交流事業実行委員会</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランド中学生派遣事業及びニュージーランドバーンサイド高校生受入事業を交互に実施。</li> <li>・令和3年度はNZ中学生派遣を実施する。</li> <li>・北海道国際交流センター主催「国際交流夏のつどい」受け入れ事業は今後実施せず、4町のALTと連携を図り、国際理解を深める事業を検討する。</li> </ul> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>①ニュージーランドバーンサイド高校生派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間 8月上・中旬(予定)</li> <li>※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> </ul> <p>②北海道国際交流センター主催「国際交流夏のつどい」受入事業(隔年実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度より、廃止が決定した。</li> </ul> <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>英語教育やグローバル化へ対応の必要性が重視される中、ニュージーランド交流事業を行う意義は大きい。バーンサイド高とこれまで築いてきた信頼関係を保ちつつ、本事業の魅力を広く訴えながら、草の根レベルの国際交流を推進する。「国際交流夏のつどい」受入事業については、学校教育からのニーズに応じて、代替案を検討し、国際理解を深める事業を検討する。</p>												<p>事業名</p> <p>国際国内交流事業</p>																					
<p>2 事業の背景・沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年度ベガサスの災害1回派遣事業以降、交流を継続</li> <li>・平成4年度 ニュージーランド友好協会設立</li> <li>・平成20年度 今金町国際交流フォーラム開催</li> <li>・平成26年度 今金町国際交流懇談会の開催</li> </ul>																																			
<p>26. 公課費</p> <p>事業費の設定</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>													令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500	<p>施策番号</p> <p>31601</p>
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>27. 繰出金</p> <p>合計(千円) 24,232</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>													令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500	<p>新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続</p>
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>合計</p> <p>0</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>													令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500	<p>事業期間</p> <p>開始: R4</p> <p>終了:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p>
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>前年度当初予算額</p> <p>(一般財源) 5,558</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>28. 繰入金</p> <p>国庫支出金</p> <p>道支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>合計</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>29. 繰入金</p> <p>国庫支出金</p> <p>道支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>合計</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>30. 繰入金</p> <p>国庫支出金</p> <p>道支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>合計</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>31. 繰入金</p> <p>国庫支出金</p> <p>道支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>合計</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										
<p>32. 繰入金</p> <p>国庫支出金</p> <p>道支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>合計</p>		<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> <td>5,558</td> <td>500</td> </tr> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																										
0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500																										

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※緑囲い部分を手埋めてください。

基本目標	いよいよ令和4年度	政策名	社会教育	施策名	国際交流活動の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	31601	事業名	国際国内交流事業			記入者氏名	樋口尚士	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500
うち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 記 の う ち 実 施 計 画 に 関 する 事 務 事 業	事業費	0	0	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558
	具体的内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント	
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input checked="" type="checkbox"/> コメント
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input checked="" type="checkbox"/> コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している <input checked="" type="checkbox"/> コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない <input checked="" type="checkbox"/> コメント
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない <input checked="" type="checkbox"/> コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない <input checked="" type="checkbox"/> コメント
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で対応できない <input checked="" type="checkbox"/> コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民	
休止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		国際交流や国際理解教育の推進に大きな影響がある	
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題		事業に関心のない層に対する啓発	

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	国際教育を進めるにあたり継続的に実施するか、別の手段を検討する必要があるため		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等 教育委員会

級出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名
款	10	教育費		①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容 ・認定こども園を含む学校教育におけるアドバイザーの活用 ・小学校での外国語活動への対応 ・地域・社会教育における国際交流の支援 ・広く町民を対象とした英会話教室の開催等国際理解教育の推進												
項	4	社会教育費														
目	5	国際交流推進費														
節		金額(千円)		4 今年度の事業内容(具体的な内容)												施策番号
1. 報酬				①認定こども園を含む学校教育におけるアドバイザーの活用 町内すべての保育・学校施設への訪問 ②小学校での外国語活動への対応 小学校外国語活動担当教諭との連携会議の開催及び授業への協力。 ③地域・社会教育における国際交流の支援 国際交流事業への参加・助言、地域イベントへの参画 ・イースターイベント(小学生対象) 5月28日実施15名参加 ・ジャックオーランタン作り(小学生対象) 10月8日実施7名参加 ・図書室おはなし会(幼児・小学生) 11月12日実施11名参加 ④広く町民を対象とした英会話教室の開催等国際理解教育の推進 一般成人対象の「英会話教室」 4月～9月 1時間×5回 2クラス9名 10月～3月 1時間×11回 2クラス7名 延べ150名												
2. 給料		3,600														
3. 職員手当等		224														
4. 共済費		818														
5. 災害補償費																
6. 恩給及び退職年金																
7. 報償費																
8. 旅費		11														
9. 交際費																
10. 需用費																
11. 役務費																
12. 委託料																
13. 使用料及び賃借料																
14. 工事請負費																
15. 原材料費																
16. 公有財産購入費																
17. 備品購入費																
18. 有価証券取得及び交付金																
19. 扶助費																
20. 貸付金																
21. 補助金等																
22. 国庫補助金等交付金																
23. 道庁補助金等交付金																
24. 地方債																
25. 投資及び出資金																
26. 積立金																
27. 寄附金																
28. 公課費																
29. 繰出金																
合計		4,655														
				5 今後の目標・取組む内容												新規・継続
				・新学習指導要領に対応した英語授業への支援協力 ・幅広い国際理解教育の推進												
				事業費の設定												事業期間 開始: R4 終了: 総合評価の取組づけ ⑤・無
				令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度												
				合計(千円)												
				57,215 5,840 4,655 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840												
				計開事業費												
				国庫支出金												
				0												
				道支出金												
				0												
				地方債												
				0												
				その他特定財源												
				28,500 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850												
				一般財源												
				28,715 2,990 1,805 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990												
前年度当初予算額																
(一般財源)																

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いはいのうがふ(イ)	政策名	社会教育	施策名	国際交流活動の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	31602	事業名	国際交流推進アドバイザー招聘事業			記入者氏名	樋口尚士	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,840	4,855	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
うち一般財源	2,990	1,805	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
上記のうち実施計画に關する事務事業	事業費	5,840	4,855	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	25-2211	2,990	1,805	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
具体的な事業内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント	
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	一部変わった コメント
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	あまり妥当ではない コメント
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	一部可能である コメント
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	一部達成している コメント
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	現時点で明確でない コメント
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	現時点で明確でない コメント
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	現時点で明確でない コメント
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	現時点で明確でない コメント
事務事業の対象	誰・何を対象に	町民・児童生徒		
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	国際交流の推進と英語教育に影響がある。		
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	興味のない層への啓発		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	1
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	1
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	補正の必要あり	
評価理由			



令和4年度事務事業調書(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名
款	10	教育費		①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容 ・町民センター図書室の管理・運営 ・八雲町立図書館との連携事業「本のふれあい便」 ・ブックスタート事業 ・夜間開室の実施(週2日水・木曜) ・情報発信事業(図書室だより発行) ・移動図書館車ブッコン運行 ・町内小中学校図書館司書派遣事業 ・読み聞かせ会の実施												
項	4	社会教育費	事務局費													
目	1	社会教育総務費		③事業の全体概要 ④事業内容 ・町民センター図書室の管理・運営 ・八雲町立図書館との連携事業「本のふれあい便」 ・ブックスタート事業 ・夜間開室の実施(週2日水・木曜) ・情報発信事業(図書室だより発行) ・移動図書館車ブッコン運行 ・町内小中学校図書館司書派遣事業 ・読み聞かせ会の実施												図書振興事業
節		金額(千円)														
1.	報酬		391	④事業内容 ・町民センター図書室運営実績 開館日数 256日 貸出17,776冊 利用5,403人 ・移動図書館車ブッコン 運行10日 貸出1,966冊 利用1,187人 ・本のふれあい便 計882冊 ・ブックスタート事業 20組 ・読み聞かせ会 9回230名 ・本のお楽しみ福袋 1月実施 80名240冊 ・出張貸出事業 85名/116冊												図書振興事業
2.	給料		2,164													
3.	職員手当等		273	⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
4.	共済費		523													
5.	災害補償費			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
6.	恩給及び退職年金															
7.	報償費		24	⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
8.	旅費															
9.	交際費			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
10.	給用費	23														
11.	役員費		97	⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
12.	委託料															
13.	使用料及び賃借料			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
14.	工事請負費															
15.	原材料費			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
16.	公有財産購入費															
17.	備品購入費		799	⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
18.	負託金補助及び交付金		7													
19.	扶助費			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
20.	貸付金															
21.	借入金及び借入金			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
22.	借入金利息及び引当															
23.	投資及び出資金			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
24.	積立金															
25.	寄附金			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
26.	公課費															
27.	繰出金			⑤今後の目標・取組む内容 ・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理												図書振興事業
合	計	4,301														
		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度			
		合計(千円)		40,734	2,025	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301			
		計画事業費	国庫支出金	1,000	1,000											
			道支出金	0												
			地方債	0												
			その他特定財源	7,201	10	799	799	799	799	799	799	799	799			
			一般財源	32,533	1,015	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502			
前年度当初予算額(一般財源)																

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※緑掛け部分を埋めてください。

基本目標	いいいきまづくり	政策名	社会教育	施策名	読書活動の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	31701	事業名	図書振興事業			記入者氏名	宮本雅通	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	2,025	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
うち一般財源	1,015	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	2,025	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
	うち一般財源	1,015	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
事業内容的な										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1	事業の必要度	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった <input checked="" type="checkbox"/> 変わった	コメント
	2	対象設定の妥当度	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	コメント
	3	実施主体の代替度	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	コメント
有効性	1	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している <input type="checkbox"/> 達成している	蔵書管理システムの導入により、HPからの蔵書検索が可能となり、利用者の利便性を高めることができた。
	2	事業の見直し度	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント
効率性	1	行政コストの削減度	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	コメント
	2	効率性の向上度	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	学校からの司書派遣の要請が増加していることや、町内関係施設のまらかど文庫の充実化など、図書振興業務は益々多様化しているため、専門職の安定的な配置が必要。
	3	受益と負担との相関度	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な余地は無い <input type="checkbox"/> 適正な余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で評価できない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な余地がある	コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に	町民		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	町民の図書振興と生涯学習、豊かな生活、生きがいづくりなどに多大な影響を及ぼす		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	図書振興の推進		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等		教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">歳出科目名</th> <th colspan="12">1 目的、期待される効果</th> <th rowspan="2">事業名</th> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td colspan="12">社会教育の特定分野について、指導や学習相談に応じ、学習内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の学習要求に応える。</td> <td rowspan="12">社会教育指導員配置事業</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1</td> <td colspan="12">教育総務費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2</td> <td colspan="12">事務局費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">節</td> <td colspan="12">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>1.</td> <td>報酬</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>給料</td> <td colspan="12">2,164</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>職員手当等</td> <td colspan="12">401</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>共済費</td> <td colspan="12">548</td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>災害補償費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>慰労及び退職年金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>報償費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>旅費</td> <td colspan="12">33</td> </tr> <tr> <td>9.</td> <td>交際費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>10.</td> <td>需用費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>11.</td> <td>役務費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>12.</td> <td>委託料</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>13.</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>14.</td> <td>工事請負費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>15.</td> <td>原材料費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>16.</td> <td>公有財産購入費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>17.</td> <td>備品購入費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>18.</td> <td>負担金国庫及び交付金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>19.</td> <td>扶助費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>20.</td> <td>貸付金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>21.</td> <td>積立金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>22.</td> <td>繰入金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>23.</td> <td>投資及び出資金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>24.</td> <td>積立金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>25.</td> <td>寄附金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>26.</td> <td>公課費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>27.</td> <td>繰入金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td colspan="12">3,146</td> </tr> </table>		歳出科目名		1 目的、期待される効果												事業名	款	10	社会教育の特定分野について、指導や学習相談に応じ、学習内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の学習要求に応える。												社会教育指導員配置事業	項	1	教育総務費												目	2	事務局費												節		金額(千円)												1.	報酬													2.	給料	2,164												3.	職員手当等	401												4.	共済費	548												5.	災害補償費													6.	慰労及び退職年金													7.	報償費													8.	旅費	33												9.	交際費													10.	需用費													11.	役務費													12.	委託料													13.	使用料及び賃借料													14.	工事請負費													15.	原材料費													16.	公有財産購入費													17.	備品購入費													18.	負担金国庫及び交付金													19.	扶助費													20.	貸付金													21.	積立金													22.	繰入金													23.	投資及び出資金													24.	積立金													25.	寄附金													26.	公課費													27.	繰入金													合	計	3,146												<p>2 事業の背景・沿革</p> <p>～12年度 友善 孔指導員          平成13～14年度 和田雄行指導員          平成16年度 鈴木祐子指導員          平成17～19年度 伊庭野由香理指導員          平成20年度 山川沙都美指導員          平成22～24年6月 伊庭野由香理指導員          平成24年8月～ 田中文大指導員          平成25年度 樋口喬士指導員          平成26～28年度 大場業橋指導員          平成29～31年度 齋藤 恵指導員          令和2年度～ 小笠原志穂指導員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>補助金等の名称(補助率等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,146</td> </tr> </tbody> </table>												金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)	国庫支出金		道支出金		地方債		その他		一般財源	3,146	合計	3,146	<p>3 事業の全体概要</p> <p>①事業主体 今金町教育委員会</p> <p>②事業内容 広く社会教育全般にかかる団体育成・指導業務</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館興業全般(図書館興業協議会運営ブックスタート、おはなし会、映画会、図書室企画展示、移動図書館車、ボランティア活動支援、学校図書館支援等)</li> <li>社会教育関係事業全般の運営補助・団体運営指導補助</li> <li>情報発信業務 広報誌「学びの道標へ」、教育情報誌「いまナビ」編集担当 教育委員会ホームページの管理運営</li> </ul> <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館興業全般(図書館興業協議会運営ブックスタート、おはなし会、映画会、図書室企画展示、移動図書館車、ボランティア活動支援、学校図書館支援等)</li> <li>社会教育関係事業全般の運営補助・団体運営指導補助</li> <li>情報発信業務 広報誌「学びの道標へ」、教育情報誌「いまナビ」編集担当 教育委員会ホームページの管理運営</li> </ul>												<p>施策番号</p> <p>31801</p> <p>新規・継続</p> <p>事業期間</p> <p>開始: R4</p> <p>終了:</p> <p>有・無</p>
歳出科目名		1 目的、期待される効果												事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
款	10	社会教育の特定分野について、指導や学習相談に応じ、学習内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の学習要求に応える。													社会教育指導員配置事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
項	1	教育総務費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
目	2	事務局費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
節		金額(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1.	報酬																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
2.	給料	2,164																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3.	職員手当等	401																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4.	共済費	548																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5.	災害補償費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
6.	慰労及び退職年金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
7.	報償費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
8.	旅費	33																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
9.	交際費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
10.	需用費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
11.	役務費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
12.	委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
13.	使用料及び賃借料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
14.	工事請負費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
15.	原材料費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
16.	公有財産購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
17.	備品購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
18.	負担金国庫及び交付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
19.	扶助費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
20.	貸付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
21.	積立金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
22.	繰入金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
23.	投資及び出資金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
24.	積立金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
25.	寄附金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
26.	公課費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
27.	繰入金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合	計	3,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
道支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源	3,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	3,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年度当初予算額(一般財源)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">計画事業費</td> <td>合計(千円)</td> <td>6,526</td> <td>3,380</td> <td>3,146</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,760</td> <td>3,380</td> <td>3,146</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計画事業費	合計(千円)	6,526	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0	国庫支出金	0										道支出金	0										地方債	0										その他特定財源	0										一般財源	6,760	3,380	3,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
計画事業費	合計(千円)	6,526	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	国庫支出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	道支出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他特定財源	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源	6,760	3,380	3,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※横線部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和入りの	政策名	社会教育	施策名	社会教育団体の育成支援	課・グループ	教育委員会	
施策番号	31801	事業名	社会教育指導員配職事業			記入者氏名	荒川典彦	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0
	具体的内容	3,380	3,146	0	0	0	0	0	0	0

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント	
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	一部変わった コメント
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	あまり妥当ではない コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	一部可能である コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	一部達成している コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	現時点で対応できない コメント
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	現時点で対応できない コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	現時点で対応できない コメント
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	現時点で対応できない コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に		全町民	
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		社会教育団体の育成や図書館の停滞及び情報発信等に影響、学校図書との連携に影響を与える。	
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 見直しの必要あり	1
予算反映	1. 現状どおり 補正の必要あり	1
評価理由	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他 2.増額 3.減額 4.廃止	

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり 補正の必要あり	
評価理由	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他 2.増額 3.減額 4.廃止	

令和4年度事務事業調査(概要)

課名等

教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要													事業名
款	項	社会体育振興の特定分野について、指導や運動相談に応じ、運動内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の健康維持に 応える。		①事業主体 今金町教育委員会・ ②事業内容 広く社会体育全般にかかる運動教室・運動相談・団体育成・指導業務													
金額(千円)		2 事業の背景・沿革		4 今年度の事業内容(具体的な内容)													実施番号
金額(千円)		平成31年4月～令和3年12月(退職) 西木亜海 令和4年4月～令和5年3月 Cリンク講師派遣 総合型スポーツクラブ連携事業iフィット教室開催、iフィット特別編 スポーツ推進委員連携事業		③各種運動教室開催 ・iフィット教室開催、iフィット特別編・ゆる～くスポーツ体験会 ・明治安田生命健康ヨガ教室 ④スポーツ施設の利用促進 ・総合体育館「あいきゅーぶ通信」発行計5回発行 ⑤外部機関との連携 ・Cリンクとの連携 ⑥健康維持・健康増進 ・専門アドバイザーの運動アドバイス ・ヘルスフィットネス ・トレーニング室利用者への運動指導の実施 ⑦活動を支えるスポーツ環境													
金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)		今後の目標・取組む内容													新規・継続
金額(千円)		国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 200 合計 200		③各種運動教室開催 ・iフィット教室開催、iフィット特別編・ゆる～くスポーツ体験会 ・明治安田生命健康ヨガ ④スポーツ施設の利用促進 ・広報誌等の発行 ⑤外部機関との連携 ・Cリンク及び外部講師の連携 ⑥健康維持・健康増進 ・Cリンク講師によるトレーニング室利用者への運動指導の実施													
金額(千円)		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	有・無			
金額(千円)		合計(千円)		4,020	3,820	200						0	0		0		
金額(千円)		計画 事業費	財源 内訳	国庫支出金	0												
金額(千円)				道支出金	0												
金額(千円)				地方債	0												
金額(千円)				その他特定財源	0												
金額(千円)				一般財源	4,020	3,820	200										
前年度当初予算額 (一般財源)																	

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※明細欄部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和「入」づくり	政策名	スポーツ振興	施策名	活動を支えるスポーツ環境の充実に	課・グループ	教育委員会	
施策番号	42601	事業名	スポーツアドバイザー配置事業			記入者氏名	荒川典彦	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	3,820	200	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	3,820	200	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	3,820	200	0	0	0	0	0	0	0
	55-4011	3,820	200	0	0	0	0	0	0	0
具体的内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	一部変わった	コメント		
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない		コメント		
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	一部可能である	コメント		
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。 <input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している		コメント	企業との連携による健康教室の開催	
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。 <input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	見直す余地は無い	コメント	専任のスポーツアドバイザーの配置はないが外部講師による指導をしている。	
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げる事ができるか。 <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	見直す余地は無い	コメント		
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。 <input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	見直す余地は無い	コメント	外部講師による教室等運営及び企業との連携事業	
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	見直す余地は無い	コメント	専任のスポーツアドバイザー	
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		総合体育館設置目的及び町民の健康増進に関わる専門性			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題		専任のスポーツアドバイザー採用			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	専任アドバイザーの補充が必要		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

歳出科目名		1 目的、期待される効果	3 事業の全体概要											事業名																																																				
款	10	教育費	町民の健全な心身の発達と体育、スポーツの普及を図るとともに、生活及び文化の向上に寄与するため。 (総合体育館条例第1条ほか)	・総合体育館利用実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>Aコート</th> <th>Bコート</th> <th>トレーニング室</th> <th>全国卓</th> <th>控室</th> <th>収容室</th> <th>管理室</th> <th>3000円以下(2023)</th> <th>キッズルーム</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合体育館</td> <td>8,608</td> <td>6,793</td> <td>2,540</td> <td>2,835</td> <td>830</td> <td>12</td> <td>1,028</td> <td>2,121</td> <td>3,918</td> <td>2,547</td> <td>1,554</td> <td>32,598</td> </tr> <tr> <td>多目的体育館</td> <td>11,609</td> <td>9,271</td> <td>4,285</td> <td>3,218</td> <td>895</td> <td>42</td> <td>1,463</td> <td>2,828</td> <td>3,358</td> <td>3,486</td> <td>1,961</td> <td>42,192</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>+3,001</td> <td>+2,478</td> <td>+1,745</td> <td>+381</td> <td>+65</td> <td>+30</td> <td>+435</td> <td>+507</td> <td>+441</td> <td>+307</td> <td>+426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・市民グラウンド利用団体等 ●野球連盟 (①SUCCESS、②役場野球部、③フェニックス、④ドリームズ、⑤イーグルスクラブ、⑥IKY(養護学校)) ●ソフトボール連盟 (①ベガサス、②役場) ●JA⇒令和4年度解散 ●今金中学校野球部、●今金野球スポーツ少年団 など ・ゲートボール場⇒令和4年度より解散、利用実績なし											施設名	Aコート	Bコート	トレーニング室	全国卓	控室	収容室	管理室	3000円以下(2023)	キッズルーム	その他	計	総合体育館	8,608	6,793	2,540	2,835	830	12	1,028	2,121	3,918	2,547	1,554	32,598	多目的体育館	11,609	9,271	4,285	3,218	895	42	1,463	2,828	3,358	3,486	1,961	42,192	増減	+3,001	+2,478	+1,745	+381	+65	+30	+435	+507	+441	+307	+426		社会体育施設運営事業
施設名	Aコート	Bコート		トレーニング室	全国卓	控室	収容室	管理室	3000円以下(2023)	キッズルーム	その他	計																																																						
総合体育館	8,608	6,793	2,540	2,835	830	12	1,028	2,121	3,918	2,547	1,554	32,598																																																						
多目的体育館	11,609	9,271	4,285	3,218	895	42	1,463	2,828	3,358	3,486	1,961	42,192																																																						
増減	+3,001	+2,478	+1,745	+381	+65	+30	+435	+507	+441	+307	+426																																																							
項	5	保健体育費																																																																
目	2	体育施設費		4 今年度の事業内容(具体的な内容) 維持管理に要した主な支出した事業内訳 【毎年】総合体育館清掃管理業務委託 野外体育施設トイレ清掃業務委託 光熱水費(電気料)・燃料費(A重油) 印刷機借上料(社会教育団体議会職用印刷) 事務機器借上料(体育館一般事務) 体育館ボイラー性能点検保守業務委託 体育館電気工作物保安業務委託 体育館消防用設備保守点検業務委託 特定建築物定期調査手数料 総合体育館ばい煙測定業務手数料 【単年】体育館前インターロッキング修繕 アリーナ照明システム修繕 刈払機、除雪機修繕、等																																																														
節		金額(千円)	2 事業の背景・沿革	5 今後の目標・取組む内容 ・体力の保持・増進や競技力の向上に向けて、スポーツの指導体制やスポーツ施設の充実により、だれもが気軽に親しむことができるスポーツ環境の整備を進めます。(第6次今金町総合計画策定)																																																														
1. 報酬			・平成31年4月 総合体育館竣工・開館式、外構工事 (前体育館は昭和51年5月築) ・市民グラウンド開設 ・平成30年度 ゲートボール場移設	金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)																																																												
2. 給料				国庫支出金																																																														
3. 職員手当等			道支出金																																																															
4. 共済費			地方債																																																															
5. 災害補償費			その他	119																																																														
6. 恩給及び退職年金			一般財源	25,492																																																														
7. 報償費			合計	25,611																																																														
8. 旅費			事業費の設定																																																															
9. 交際費			合計(千円)		254,769	24,270	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611																																													
10. 需用費		10,173	計画事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																													
11. 役員費		660			道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																												
12. 委託料		13,855		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																													
13. 使用料及び賃借料		837		その他特定財源	1,159	88	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119																																													
14. 工事請負費				一般財源	253,610	24,182	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492																																													
15. 原材料費		86		合計	254,769	24,270	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611																																													
16. 公有財産購入費																																																																		
17. 備品購入費																																																																		
18. 負債の消却及び交付金																																																																		
19. 扶助費																																																																		
20. 貸付金																																																																		
21. 前払経理及び給付金																																																																		
22. 繰入金利子及び割引料																																																																		
23. 投資及び出資金																																																																		
24. 積立金																																																																		
25. 寄附金																																																																		
26. 公課費																																																																		
27. 繰出金																																																																		
合計		25,611																																																																
前年度当初予算額(一般財源)																																																																		

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和4年づくり	政策名	スポーツ振興	施策名	国勢を支えるスポーツ環境の充実	課・グループ	教育委員会	社会教育グループ
施策番号	42802	事業名	社会体育施設運営事業			記入者氏名	遠藤 登人	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	24,270	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611
うち一般財源	24,182	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	24,270	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611	25,611
	事業費	24,182	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492	25,492
		社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント	
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	コメント 全ての国民が安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しむ、スポーツを支える活動に参加することのできる機会が確保されるよう取り組む(H29スポーツ庁)
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	コメント 各スポーツ団体、少年団において毎年、利用調整が図られている。
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	コメント 体育施設の側面、地域の防災施設の役割を一部担っており、町独自の運営が求められている。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	コメント 各スポーツ団体、少年団にスポーツ活動をととして、健康・体力づくりをすることが求められている。
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 特になし(継続)
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	コメント 利用者のモチベーションを下げずに運営維持を行っている。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 防災施設の一部を担っている。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	コメント 他の公共施設(町民センター、旧石碓文化館など)と比較し、妥当。
事務事業の対象		誰・何を対象に		スポーツ団体や利用者	
休業止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		他の町への体育施設へ通うこととなり、利用者の時間や経費負担が見込まれる。	
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		継続的に維持管理経費が見込まれることから、大規模修繕とならないよう、こまめなメンテナンスが必要。	

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			



令和4年度事務事業調査(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名		1 目的、期待される効果	3 事業の全体概要												事業名	
款	10 教育費	我が国にとってかけがえのない文化財を保護し、基礎的な調査・研究に取り組み、身近にある文化財の価値を磨き上げ、その価値を学ぶ機会を設けることにより、郷土に誇りを持てる人材を育成するまちづくりを目指す。(第6次今金町総合計画前期基本計画「5.文化振興」)	①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容及び積算内訳(単位:千円) ・一般管理業務、教育普及業務、調査研究業務 ・文化財保存活用地域計画作成事業 ・ピリカ旧石器文化館運営事業													文化財の保存と継承・活用事業
項	4 社会教育費															
目	2.3 文化財保護費・文化財保護施設費	文化財保護法及び北海道文化財保護条例の規定により指定を受けた文化財以外の文化財で、町の区域内に存するものうち町にとって重要なものについてその保存及び活用のために必要な措置を講じ、もって町民の文化的向上に資することを目的とする。(今金町文化財保護条例)	4 今年度の事業内容(具体的な内容) ○文化財保存活用地域計画作成事業(国庫補助事業)文化庁認定(7月) ・1月 計画書および概要書の印刷製本と配布 ・3月 文化財保存活用地域計画協議会設置、計1回開催延べ9名出席 ○北海道遺産「今金・美利河の金山遺跡」選定(10月) ・3月 今金町地域・人づくりフォーラム開催 長沼孝氏基調講演 ○ピリカ旧石器文化館運営事業 ・210日開館2,809人利用(1日当たり13.4人) ※冬季休館12月1日～3月31日 ・企画展「海を渡ったピリカの石器」開催 ・11月 いまかねセミナー「ピリカ遺跡研究の最前線」開催20名参加 ○埋蔵文化財調査(国庫補助事業) ・8月 町内重要遺跡試掘調査(3カ所) 2年計画の1年目、次年度報告書発行 ○その他 ・9月 今村記念館内の今村勝次郎メモリアルコーナー整備、鈴木知事来館 ・秋季～冬季「ふるさと学習プログラム」試験的導入1年目 ・10月 源頼朝没後36年記念展(総合文化祭特別展)開催(団体支援) ・通年「校歌プロジェクト」地域まわり、聞き取り(2年計画1年目)												施策番号 52901	
節	金額(千円)	2 事業の背景・沿革	5 今後の目標・取組む内容 文化庁認定を受けた文化財保存活用地域計画は優先的に国庫補助対象となることから、計画書記載の事業については、財政協議を前提として計画的に進めていく。今後、効果的な事業展開に向け、道(道教委文化財・博物館課等)と協力関係を強めるとともに、観光部局、開発部局などの関係機関と連携を図る必要がある。													新規・継続
1.	報酬	148	昭和61年 今金町文化財保護条例の制定	26 公課費 27 繰出金 合計 7,270												
2.	給料		平成3年 ピリカ遺跡出土品の重要文化財指定	事業費の設定 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度												
3.	職員手当等		町総合計画に今金町立博物館建設計画記載	合計(千円) 94,156 5,686 7,270 10,850 10,050 10,050 10,050 10,050 10,050 10,050 10,050												
4.	共済費		ピリカ遺跡の史跡指定、史跡ピリカ遺跡保存活用計画の策定	国庫支出金 28,183 1,510 1,873 3,800 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000												
5.	災害補償費		今金町立博物館建設計画の大幅見直し	道支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
6.	通信及び通関手金		平成8年 今金町立博物館建設計画の大幅見直し	地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
7.	報償費	198	平成10年 ピリカカイギョウ骨格復元模型完成(花石、中里地区で保管)	その他 163 体験学習使用料、ガイドブック売上料												
8.	旅費	323	平成15年 史跡ピリカ遺跡ガイダンス施設「ピリカ旧石器文化館」開館	一般財源 5,234												
9.	交際費		平成18年 文化財保管・活用庫の新設(保管資料を一元管理)	合計 7,270												
10.	需用費	3,042	平成22年 ピリカカイギョウ骨格復元模型を美利河へ移転	計画事業費 財源内訳 国庫支出金 28,183 1,510 1,873 3,800 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000												
11.	役務費	362	平成28・29年 ピリカ旧石器文化館外装・階段改修、展示改修	道支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
12.	委託料	2,356	令和3年 文化財保存活用地域計画作成事業	地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
13.	使用料及び賃借料	444	令和4年 今金町文化財保存活用地域計画の文化庁認定、北海道遺産選定	その他 163 体験学習使用料、ガイドブック売上料												
14.	工事請負費			一般財源 5,234												
15.	原材料費			合計 7,270												
16.	公有財産購入費			計画事業費 財源内訳 国庫支出金 28,183 1,510 1,873 3,800 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000												
17.	備品購入費	149		道支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
18.	負債の組替及び交付金	248		地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
19.	扶助費			その他 163 体験学習使用料、ガイドブック売上料												
20.	貸付金			一般財源 5,234												
21.	繰越金及び繰入金			合計 7,270												
22.	繰入金料子及び引当料			計画事業費 財源内訳 国庫支出金 28,183 1,510 1,873 3,800 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000												
23.	投資及び出資金			道支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
24.	積立金			地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
25.	寄附金			その他 163 体験学習使用料、ガイドブック売上料												
26.	公課費			一般財源 5,234												
27.	繰出金			合計 7,270												
合	計	7,270		計画事業費 財源内訳 国庫支出金 28,183 1,510 1,873 3,800 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000												
前年度当初予算額				道支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												
(一般財源)				地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和4年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ文化財の	政策名	文化振興	施策名	文化財の保存と継承・活用	課・グループ	教育委員会	社会教育G
施策番号	52801	事業名	文化財の保存と継承・活用事業			記入者氏名	宮本雅通	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,888	7,270	10,850	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050
うち一般財源	4,068	5,234	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
上記のうちの 事務事業	事業費	5,888	7,270	10,850	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050
	30-88M	4,068	5,234	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
具体的内容	文化財保存活用地域計画作成事業	文化財保存活用地域計画作成事業 歴史文化財調査事業	歴史文化財調査事業 地域文化財総合活用推進事業(地域計画)	地域文化財総合活用推進事業(地域計画) 町史調査費事業	文化財調査事業 史跡ビラカ道跡保存活用計画作成事業	文化財調査事業 史跡ビラカ道跡保存活用計画作成事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業

【1次評価】

評価項目と評価の視点				評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	文化財を次世代に引き継ぐことができなくなってしまう前に、適切な措置を講ずることが重要であり、本事業の必要性や役割は益々高まっている。
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> かなり妥当ではない	コメント	企画展や見学会の開催など、教育普及事業を通じて本事業の意義や重要性を広く伝えるよう努めおり、すそ野の広がりも徐々に進んでいる。
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	行政と民間の役割分担を明確化し、民間(住民団体)でできることは民間に積極的に移管してゆくことが求められる。
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	文化財保存活用地域計画の作成事業を通して、様々な分野で多くの課題があることが明確となり、それぞれについて専門的な調査を計画的に進めることとしている。
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地は少ない	コメント	文化財の保存と継承・活用事業は、総合計画の目標「ふるさとに誇りを持てる人材育成」の実現に最も効果的なことは確かであり、見直す余地はない。
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	文化財保存活用地域計画を作成したことにより、今後の事業に国庫補助を有効活用できる道筋ができた。計画に従って事業を推進する。
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	国庫補助事業が当面続くことから、国や関係機関との協議を適切な時期に行い、指導を仰ぎながら進め、効果的で効率的な事業推進を図る。
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント	
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民および文化財			
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		文化財の適切な保存活用、継承ができなくなる			
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		国庫補助メニューの適切な活用、専門職員の安定的な配置			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			